

第3章 小学校入学前児童の保護者 の意識調査結果

第3章 小学校入学前児童の保護者の意識調査結果

1. 回答者の概要

(1) 居住地

回答者の居住地は、熊本県内 46 市町村となっており、五木村を除く各市町村から回答が得られた。

上段：割合、下段：回答数

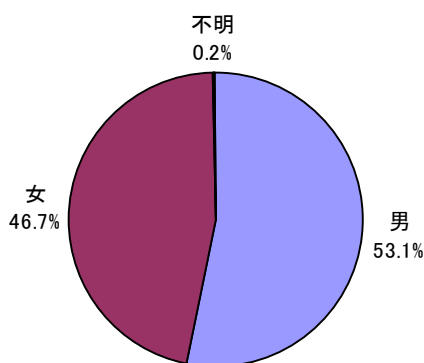
あさぎり町	芦北町	阿蘇市	天草市	荒尾市	植木町	宇城市	宇土市
1.1	0.9	1.3	4.7	2.4	1.5	2.8	2.5
20	16	25	88	45	28	53	46
産山村	大津町	小国町	嘉島町	上天草市	菊池市	菊陽町	玉東町
0.1	2.0	0.4	0.6	1.7	2.5	2.0	0.4
1	37	8	11	31	46	37	7
球磨村	熊本市	甲佐町	合志市	相良村	城南町	高森町	玉名市
0.2	42.5	0.4	3.2	0.3	1.2	0.4	3.5
4	793	8	59	5	23	8	65
多良木町	津奈木町	長洲町	和水町	南関町	錦町	西原村	氷川町
0.8	0.3	0.8	0.5	0.3	0.6	0.3	0.3
15	6	14	9	5	11	6	6
人吉市	益城町	美里町	水上村	水俣市	南阿蘇村	南小国町	御船町
2.1	1.8	0.3	0.2	1.2	0.4	0.2	0.9
40	33	5	3	23	7	4	17
八代市	山江村	山鹿市	山都町	湯前町	苓北町	不明	合計
7.1	0.2	2.0	0.5	0.3	0.1	0.3	100.0
132	3	38	10	6	2	6	1865

(2) 子どもの性別、年齢

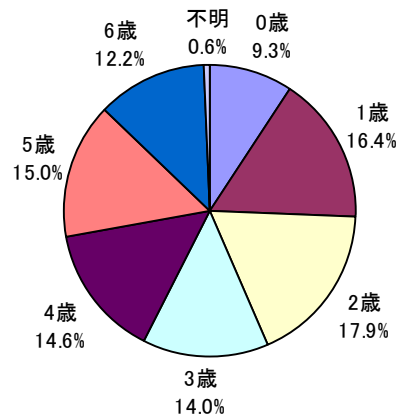
男子 991 人 (53.1%)、女子 871 人 (46.7%) で男子のほうがやや多くなっている。

年齢は、0 歳が 9.3% (173 人) と少なく、2 歳の 17.9% (334 人) が最も多くなっているが、各年齢はほぼ均等な割合となった。

子どもの性別（単数回答 n=1865）



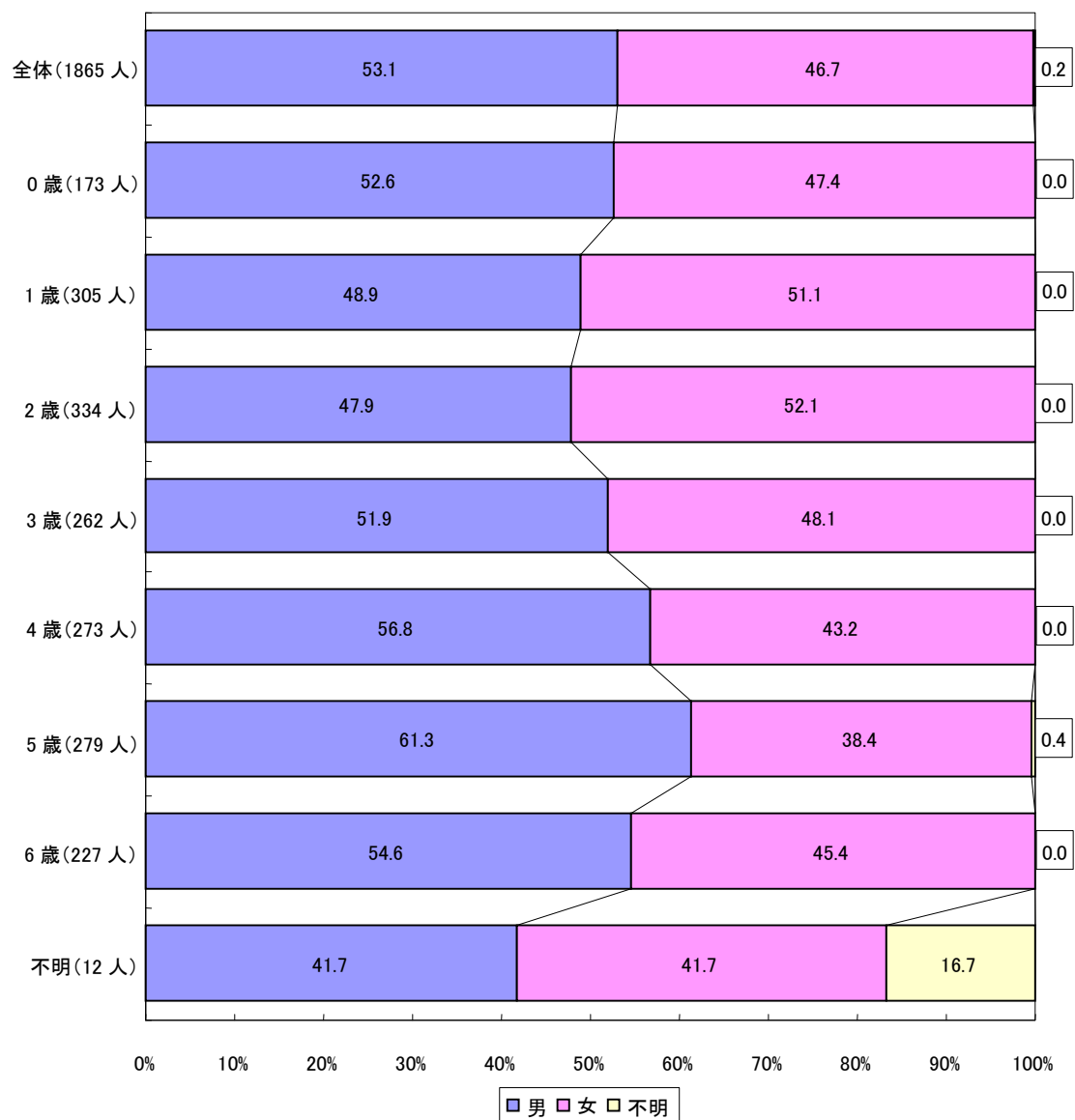
子どもの年齢（単数回答 n=1865）



●年齢別の性別

年齢別の男女構成をみると、5歳児では男子が6割を超えているが、各年齢とも大きな差はない。

年齢ごとの性別(単数回答 n=1865)

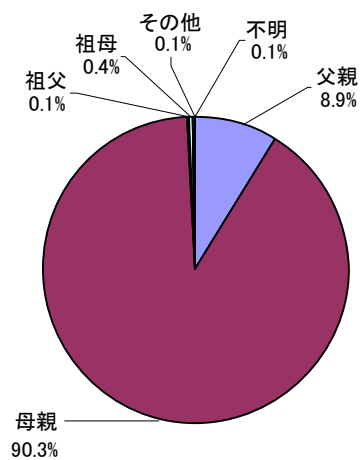


(3) 子どもと回答者の続柄

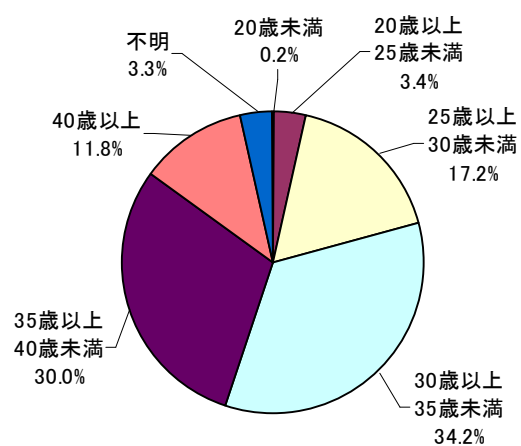
回答者の9割(90.3%)が母親で、父親が8.9%となっており、男性が少ない。

回答者の年齢は、30歳以上35歳未満が34.2%と最も多く、次いで、35歳以上40歳未満が30.0%である。

子どもとの続柄(単数回答 n=1865)



回答者の年齢(単数回答 n=1865)



(4) 家族構成

子どもと同居の家族は、父親が90.8%、母親が98.8%となっている。

祖父、祖母と同居はそれぞれ21.6%、27.0%であり、おおまかには4分の1程度が3世代同居の世帯と考えられる。

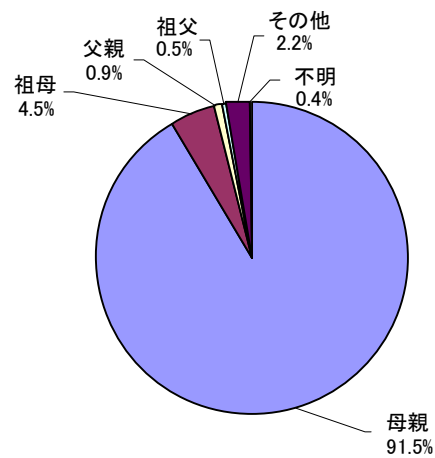
同居の家族(複数回答(すべて) n=1865)					上段: 割合、下段: 回答数	
父親	母親	祖父	祖母	兄		
90.8	98.8	21.6	27.0	31.0		
1693	1843	403	504	579		
弟	姉	妹	その他	全体		
14.6	29.3	16.4	7.9	100.0		
273	546	305	147	1865		

(5) 子どもと普段過ごす時間が一番長い人

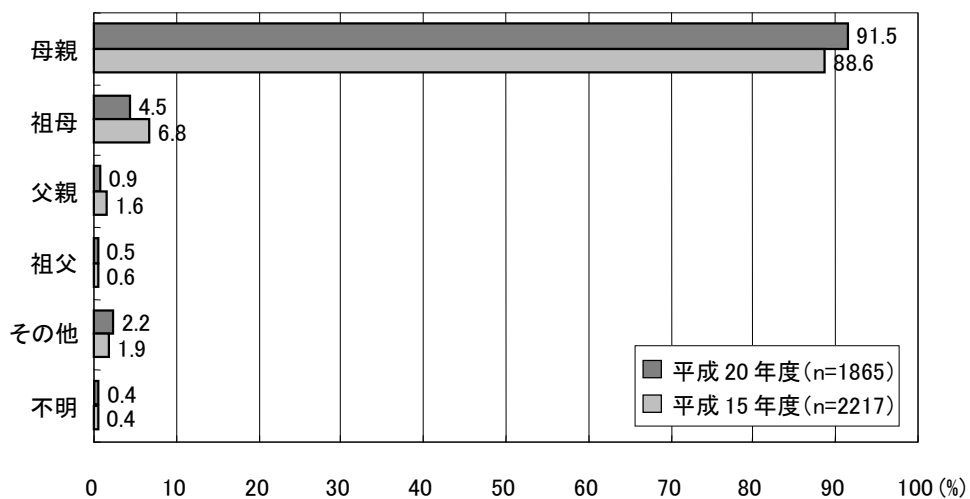
母親が91.5%と最も多く、次いで、祖母4.5%、父親0.9%、祖父0.5%となっている。

前回調査と比べると、母親が増えているのに対し、祖母、父親が少なくなっている。

子どもと普段過ごす時間が一番長い人（単数回答 n=1865）



子どもと普段過ごす時間が一番長い人（単数回答）【前回比較】



2. 子育ての現状

(1) 通園状況

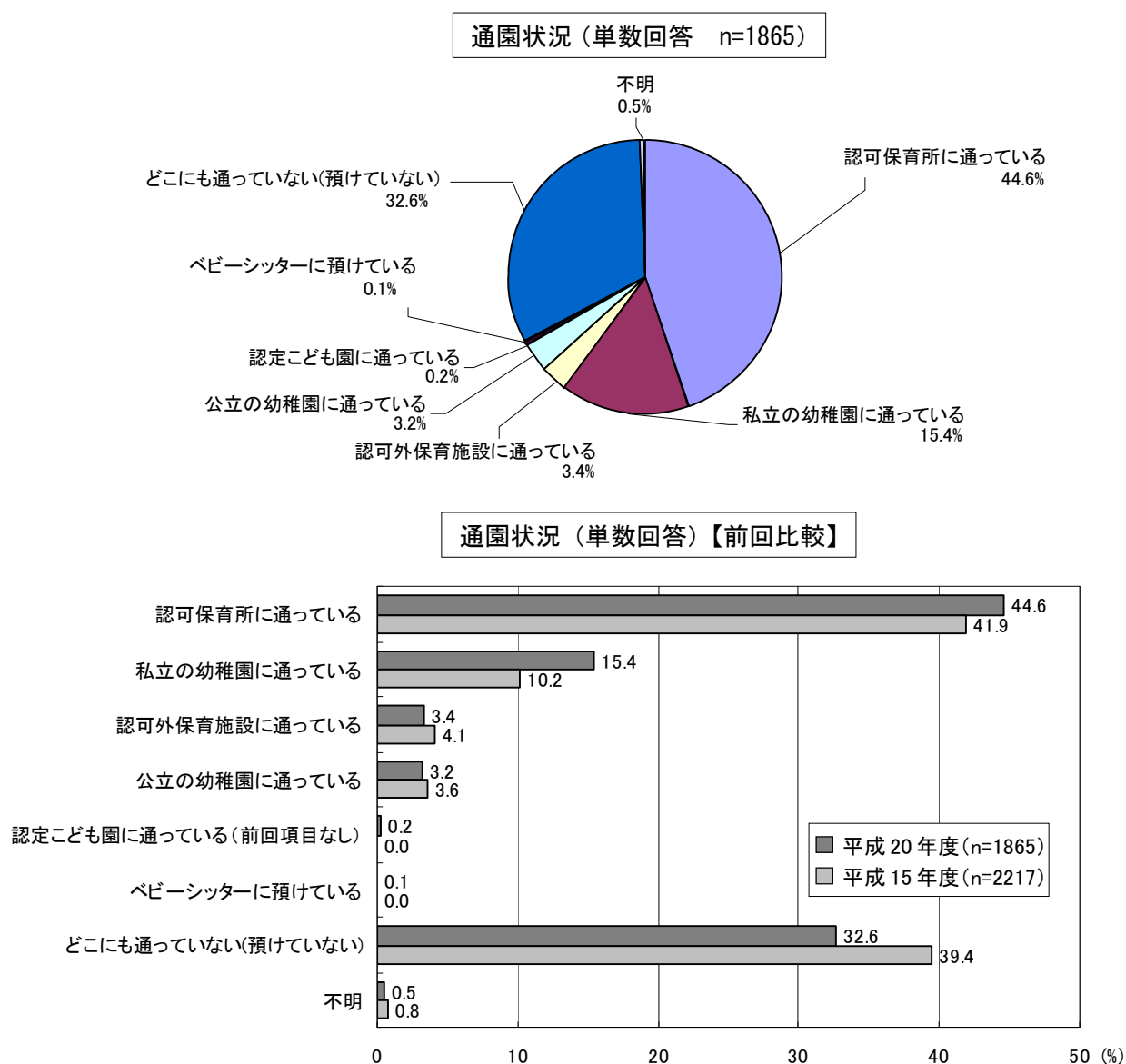
認可保育所が 44.6%と最も多く、認可外保育施設は 3.4%となっており、合わせると 48.0%とほぼ半数となる。

「どこにも通っていない(預けていない)」が 32.6%となっている。

幼稚園については、公・私立合わせて 18.6%である。

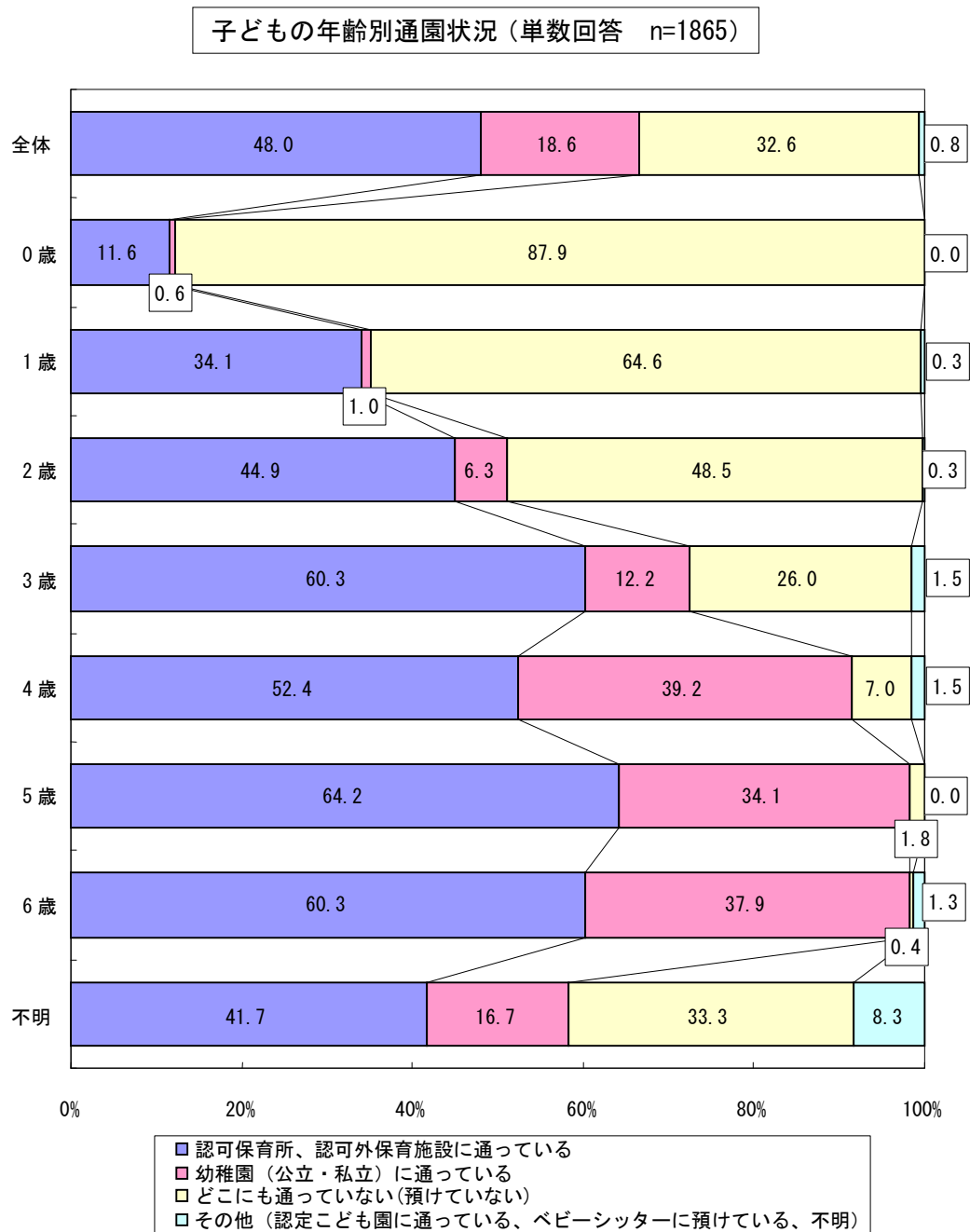
全体の約半数が認可保育所・認可外保育施設に通っており、約 2 割が幼稚園、約 3 割がどこにも通っていない(家庭で子育て) こととなる。

前回調査と比べると、「どこにも通っていない」が 39.4%から 32.6%と減少している。認可保育所・幼稚園等に預けての子育てがより多くなっている。



●年齢別通園状況

通園状況を年齢別にみると、保育所や幼稚園等に通っている割合と「どこにも通っていない」が、2歳児でほぼ同じとなっている。



(2) 認可保育所・認可外保育施設に期待すること

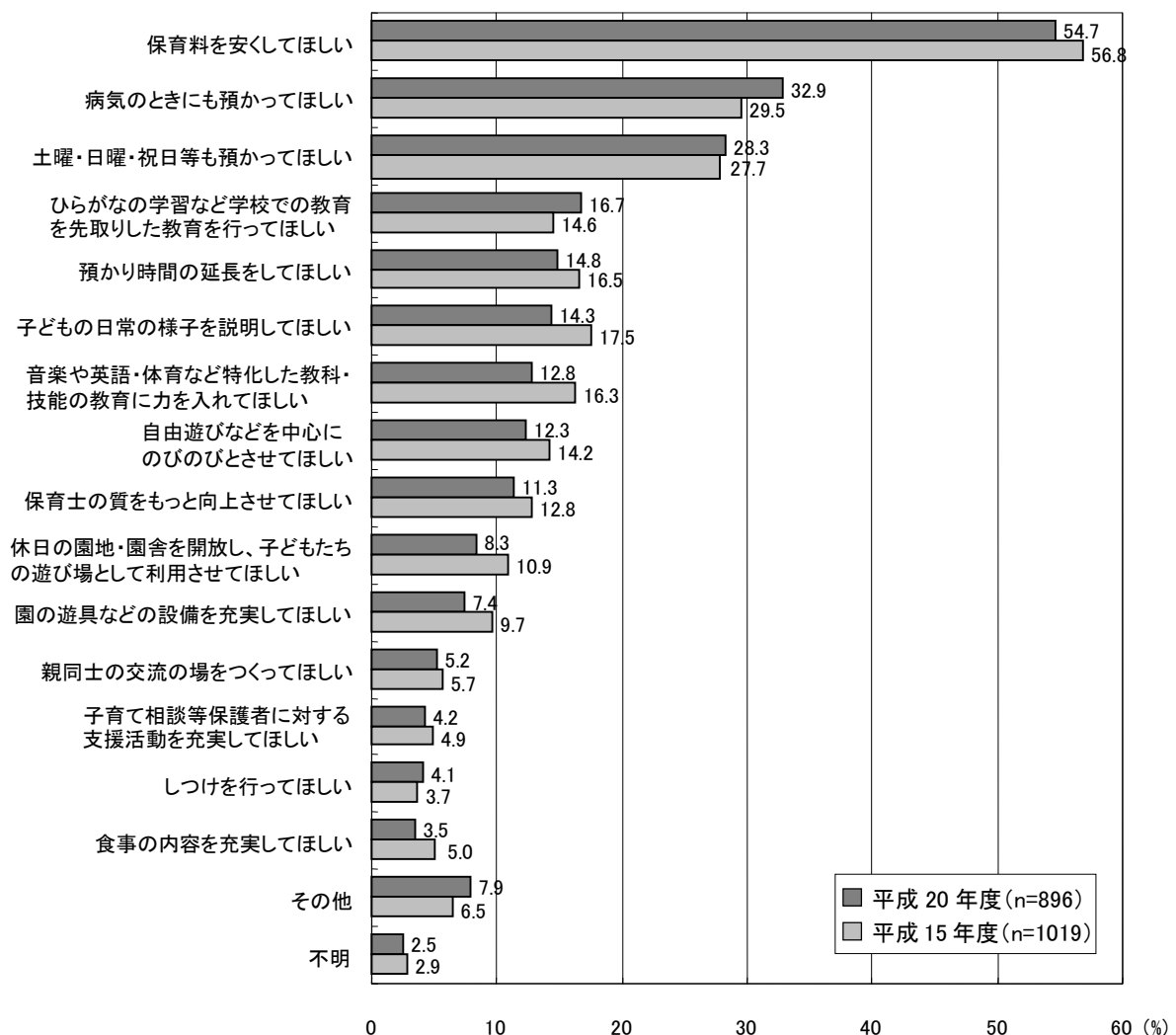
全体の約半数が通っている認可保育所・認可外保育施設についての期待をみると、「保育料を安くしてほしい」が54.7%と最も多い。

次いで、「病気のときにも預かってほしい」が32.9%、「土曜・日曜・祝日等も預かってほしい」が28.3%、「預かり時間の延長をしてほしい」が14.8%となっている。

また、「ひらがなの学習など学校での教育を先取りした教育を行ってほしい」が16.7%、「音楽や英語・体育など特化した教科・技能の教育に力を入れてほしい」12.8%など教育面の充実も望まれている。

前回調査と比べると、「保育料を安くしてほしい」をはじめ多くの項目で少なくなっているが、「病気のときにも預かってほしい」や「土・日・祝日等も預かってほしい」などは多くなっている。

認可保育所・認可外保育施設に期待すること（複数回答（3つまで））【前回比較】

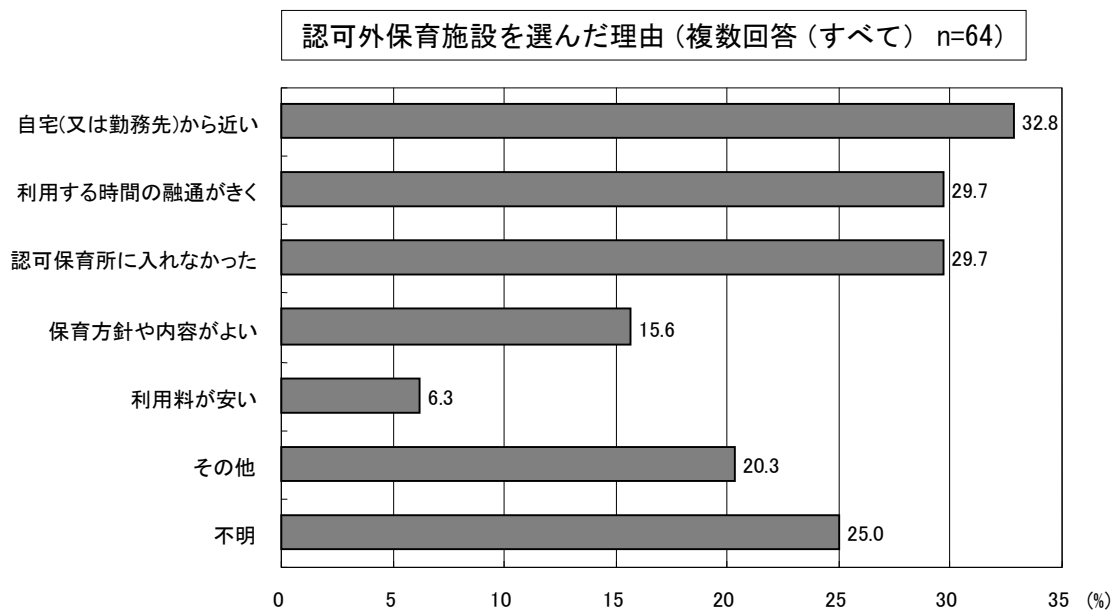


(3) 認可外保育施設を選んだ理由

全体の3.4%の64人が認可外保育施設を利用している。

その理由として、「自宅（又は勤務先）から近い」が32.8%で最も多い。次いで、「利用する時間の融通がきく」が29.7%と、利便性の高さで選択している人が多い。

「保育方針や内容がよい」が15.6%、また、「認可保育所に入れなかった」とする回答も29.7%となった。



(4) 幼稚園に期待すること

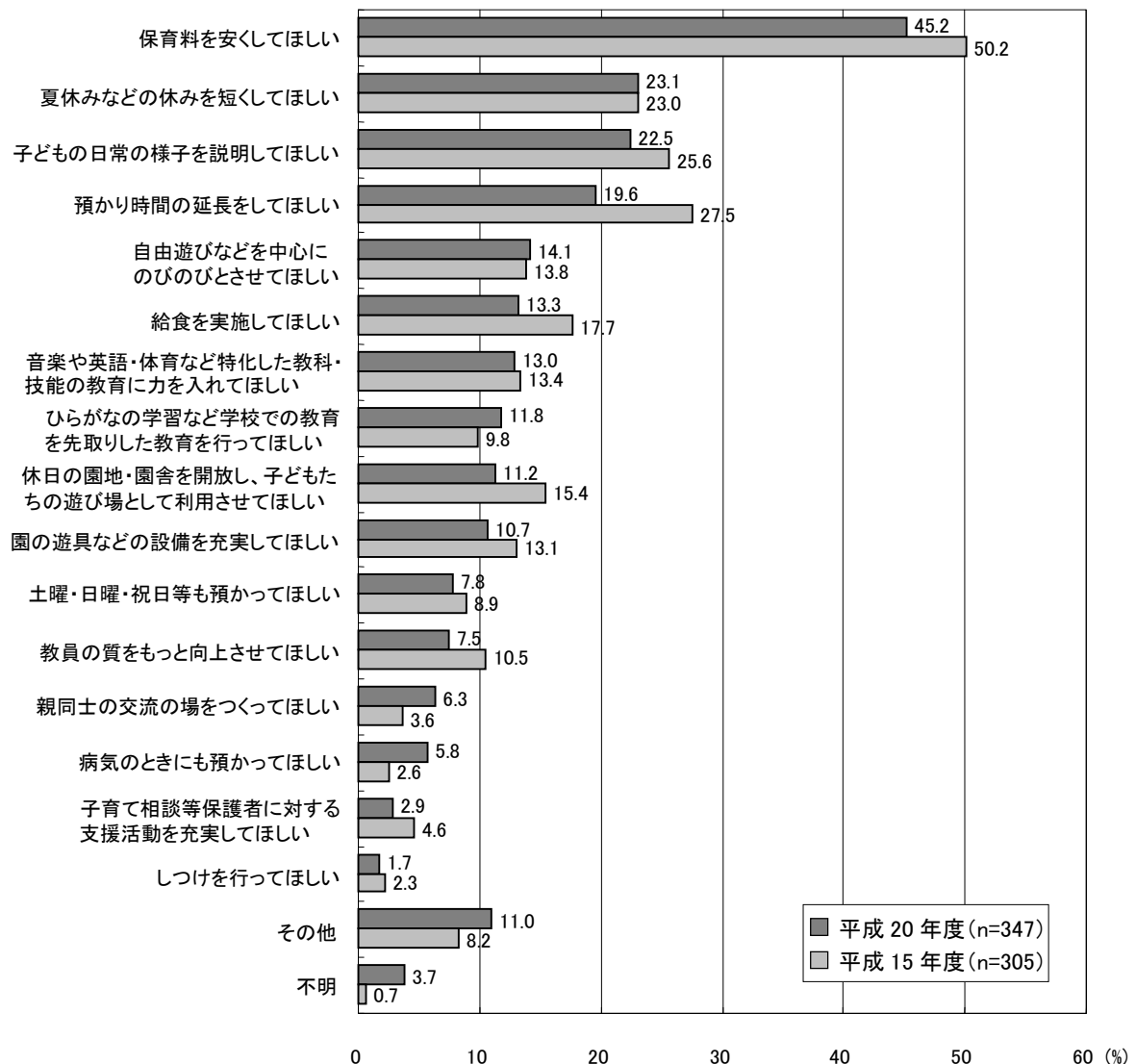
全体の 18.6%の 347 人が幼稚園を利用している。その保護者に、幼稚園への期待を質問した。

「保育料を安くしてほしい」が 45.2%と最も多い。

次いで、「夏休みなどの休みを短くしてほしい」が 23.1%、「子どもの日常の様子を説明してほしい」が 22.5%、「預かり時間の延長をしてほしい」が 19.6%などとなっている。

前回調査と比べると、「保育料を安くしてほしい」や「預かり時間の延長をしてほしい」などが少なくなっている。

幼稚園に期待すること（複数回答（3 つまで））【前回比較】



(5) 保育所・幼稚園のどこにも通っていない理由

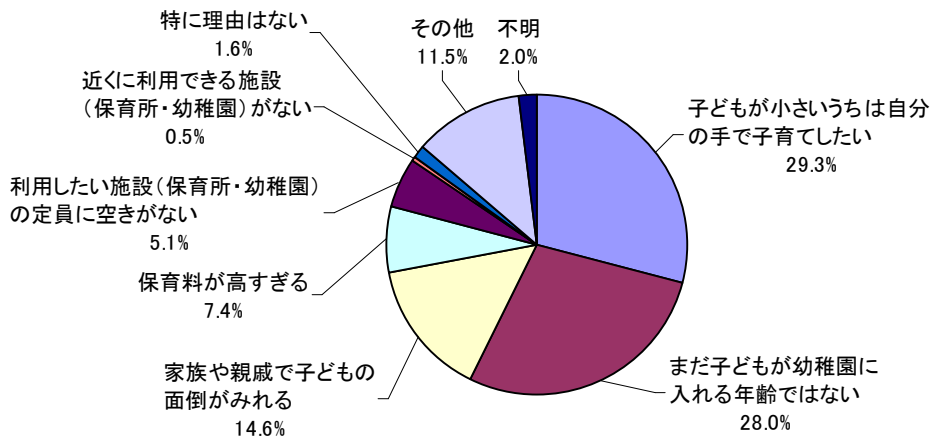
全体の 32.6%の 608 人が、保育所や幼稚園等のどこにも通っていない。その保護者に、子どもが通っていない理由を質問した。

「子どもが小さいうちは自分の手で子育てしたい」が 29.3%。また、「まだ子どもが幼稚園に入れる年齢ではない」が 28.0%と、ほぼ同じ割合となっている。

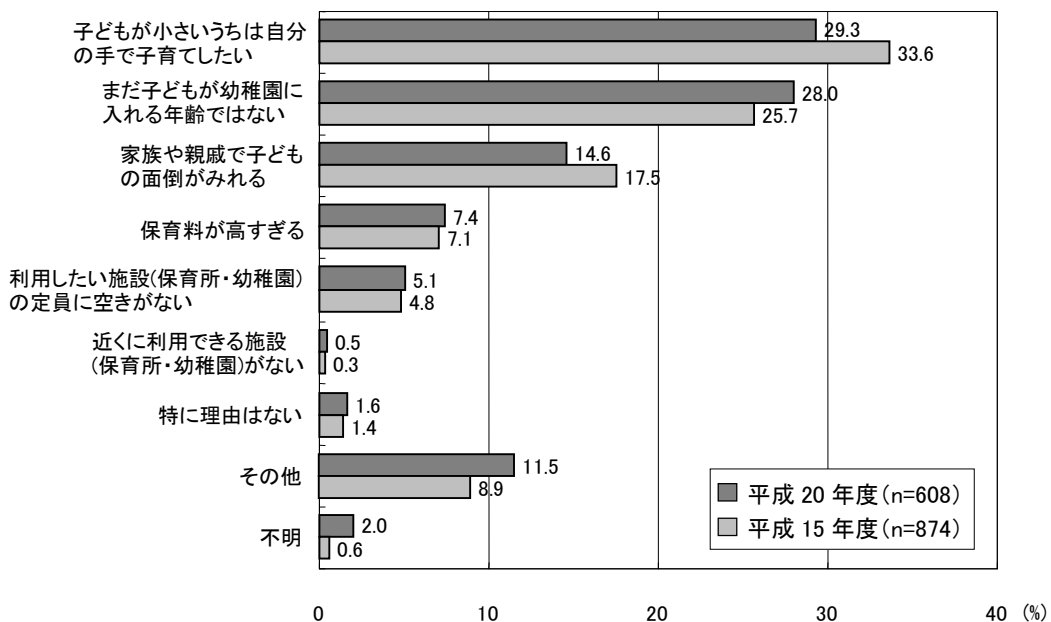
一方、「保育料が高すぎる」が 7.4%、「利用したい施設の定員に空きがない」が 5.1%、「近くに利用できる施設がない」が 0.5%となっている。

前回調査と比べると、「自分の手で子育てしたい」や「家族や親戚で子どもの面倒がみれる」が少なくなっている。

保育所・幼稚園のどこにも通っていない理由（単数回答 n=608）

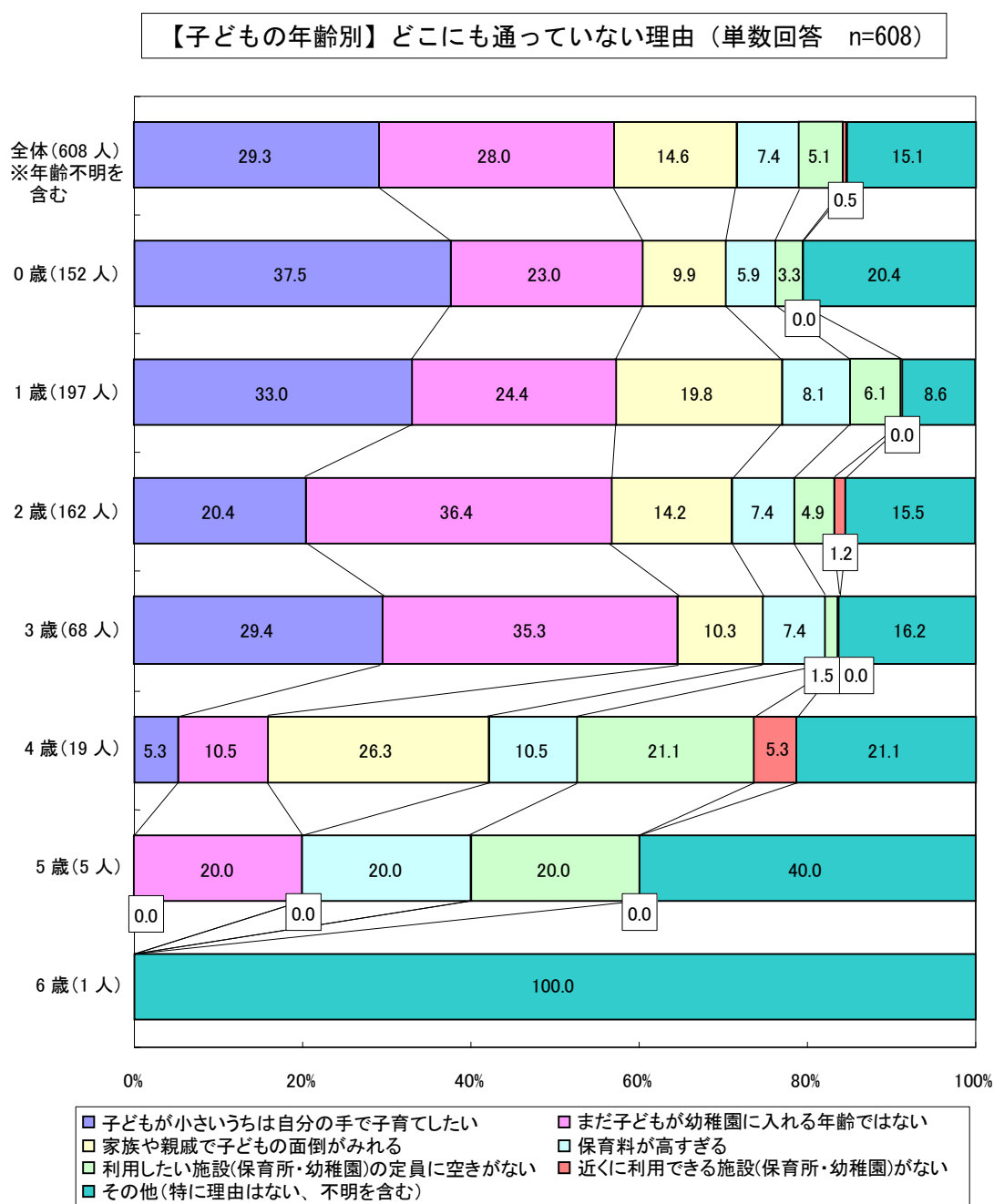


保育所・幼稚園のどこにも通っていない理由（単数回答）【前回比較】



●年齢別どこにも通っていない理由

4～5 歳など年齢の高い場合では、「保育料が高すぎる」や「利用したい施設の定員に空きがない」、「近くに利用できる施設がない」などの回答が、他の年齢に比べて多くなっている。



(6) 家庭で子育てする上で充実してほしいこと

子どもを保育所・幼稚園に通わせておらず、家庭で子育てしている人（608人）に、「家庭で子育てする上で充実してほしいこと」を質問した。

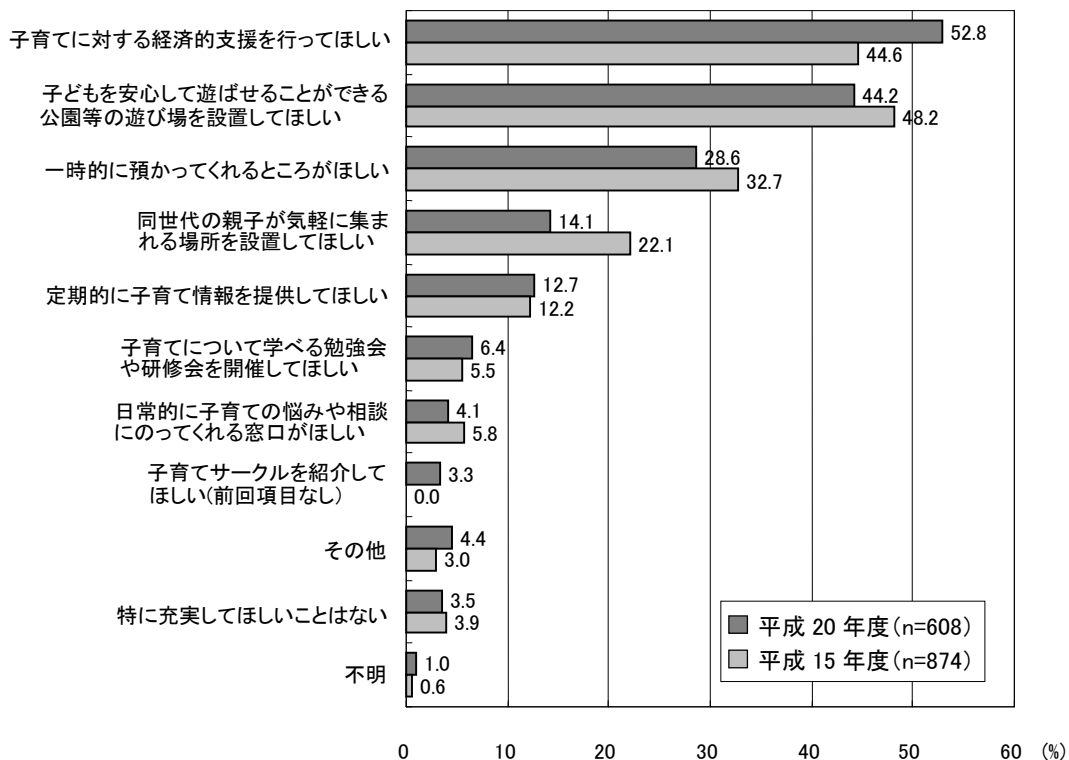
「子育てに対する経済的支援を行ってほしい」が52.8%と最も多く、保育料等の支出がないなかでも高い割合となっている。

次いで、「子どもを安心して遊ばせることができる公園等の遊び場を設置してほしい」が44.2%、「一時的に預かってくれるところがほしい」が28.6%などとなっている。

育児の相談や勉強会、同世代の親子の集まる場などの情報提供や交流活動への支援についても5～15%程度の回答となっており、子育てサークルや子育て支援センター等への期待を示している。

前回調査と比べると、「経済的支援を行ってほしい」が、前回の44.6%から8.2ポイント増加し、前回最も回答の多かった「公園等の遊び場を設置してほしい」を上回っている。

家庭で子育てする上で充実してほしいこと（複数回答（2つまで））【前回比較】

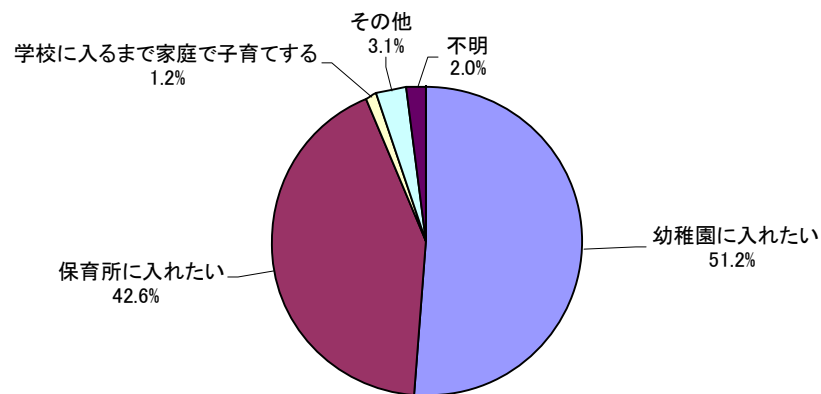


(7) これからの子育ての希望

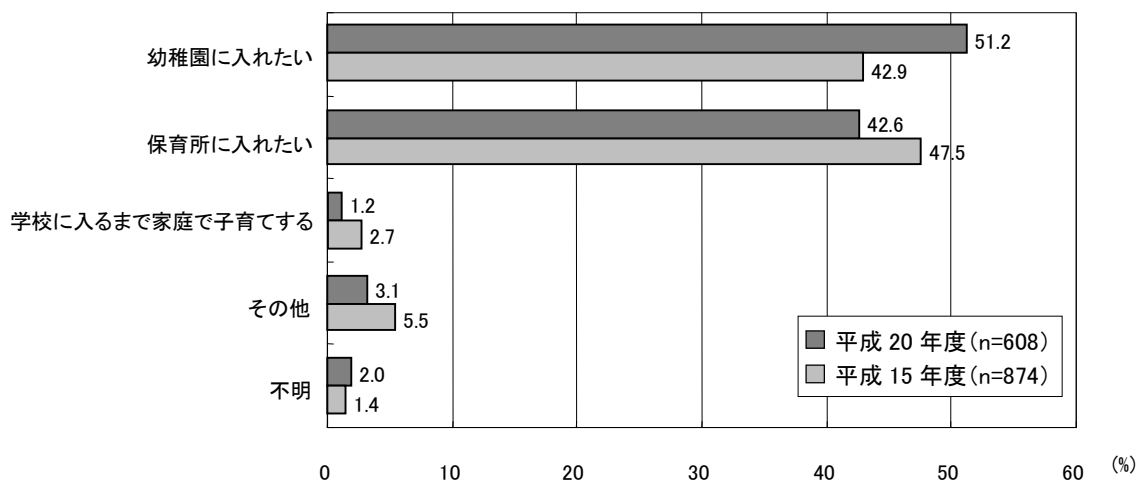
保育所・幼稚園に通わせておらず、家庭で子育てしている人に、「これからの子育ての希望」を質問した。

「幼稚園に入れたい」が 51.2%、「保育所に入れたい」が 42.6%となっている。
 前回調査と比べると、「幼稚園」が 42.9%から 8.3 ポイント増加し 51.2%となり、
 「保育所」は 47.5%から 42.6%に減少し、幼稚園の希望が保育所より多くなった。

これからの子育ての希望（単数回答 n=608）

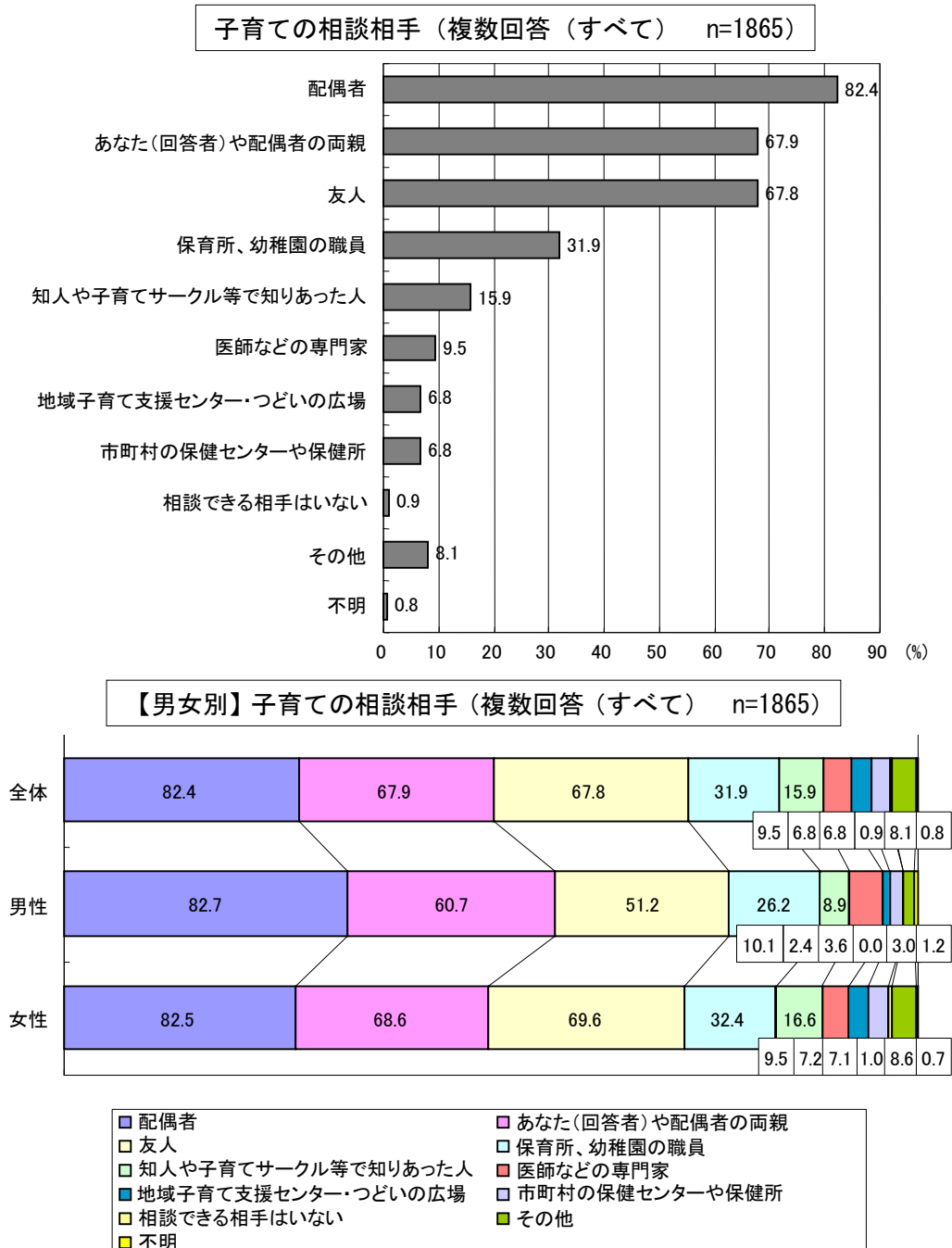


これからの子育ての希望（単数回答）【前回比較】



(8) 子育ての相談相手

「配偶者」が82.4%と最も多い。「あなた(回答者)や配偶者の両親」が67.9%、「友人」が67.8%とほぼ同数である。身近な範囲での相談が主となっている。上記以外でみると、「保育所、幼稚園の職員」が31.9%、「医師などの専門家」が9.5%などとなっている。



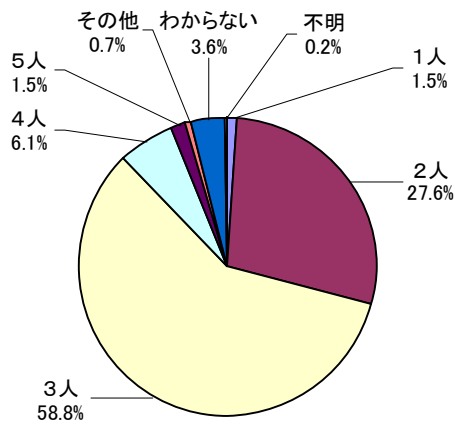
(9) 理想の子どもの数と実際の子どもの数

「理想の子どもの数」は「3人」が58.8%と最も多い。次いで、「2人」が27.6%である。一方、「実際の子どもの数」は「2人」が49.0%と最も多い。次いで、「3人」が29.5%である。

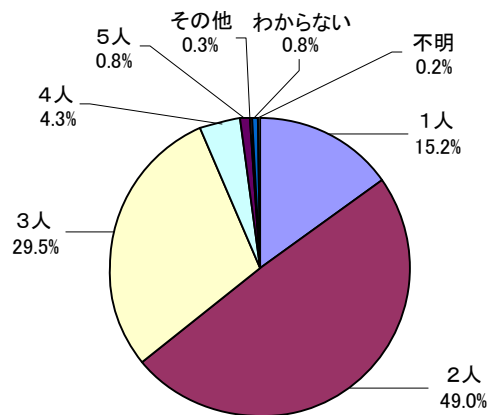
男女別にみると、「理想の子どもの数」は、男性が女性に比べ「2人」が少なく、「4人」が多くなっている。

理想と実際のそれぞれについて、子どもの人数と回答者数との加重平均を計算すると、理想の子どもの数は2.78人、実際の数は2.26人となる。

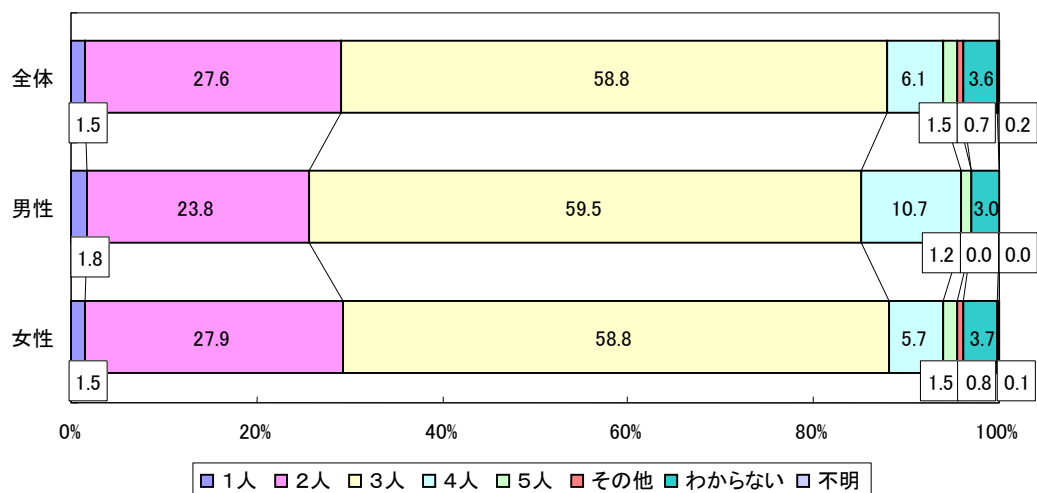
理想の子どもの数（単数回答 n=1865）

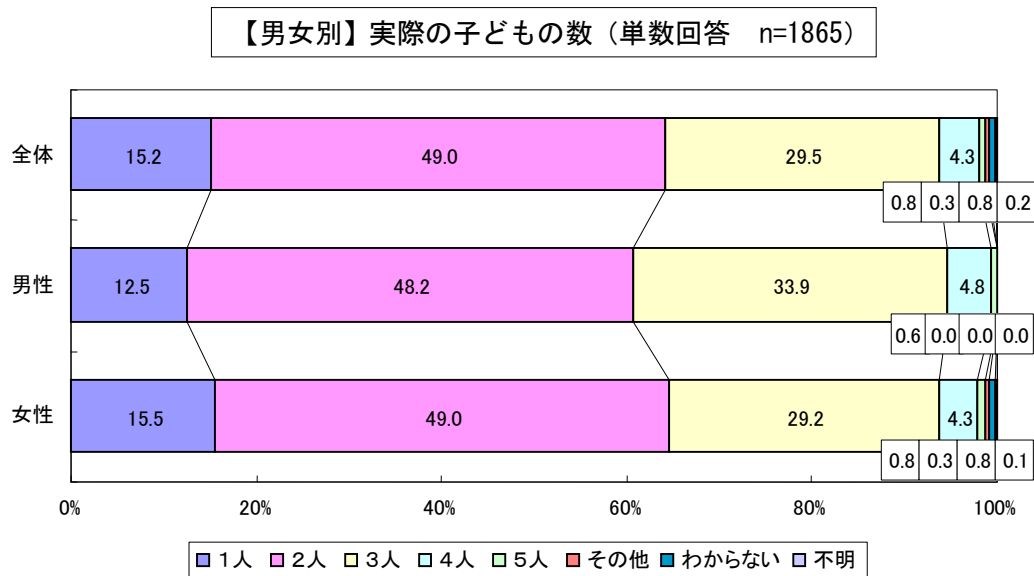


実際の子どもの数（単数回答 n=1865）



【男女別】理想の子どもの数（単数回答 n=1865）





前回調査と比べると、「理想の子どもの数」は、2.81 人から 2.78 人と減少している。

また、「実際の子どもの数」でも、2.32 人から 2.26 人と減少している。

理想と実際との差は、0.49 人から 0.52 人と広がっている。

	理想の子どもの数		実際の子どもの数		理想と実際との差
平成 20 年度	2.78		2.26		0.52
平成 15 年度	2.81	△0.03	2.32	△0.06	0.49

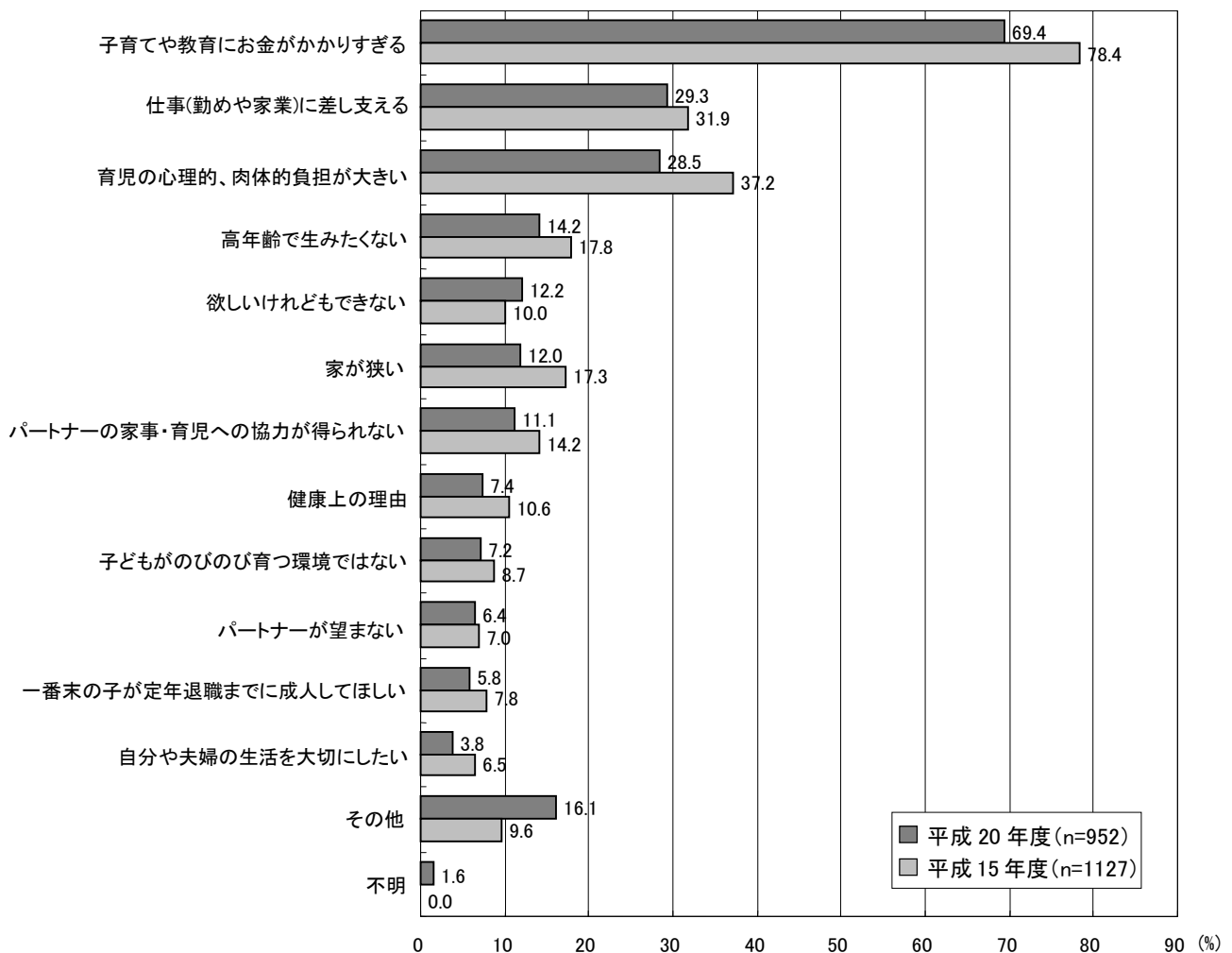
●理想より実際が少ない理由

「理想の子どもの数」より「実際の子どもの数」が「少ない」と回答した人（952人）に、その理由を質問した。

「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 69.4%と最も多い。次いで、「仕事に差し支える」が 29.3%、「育児の心理的、肉体的負担が大きい」が 28.5%などとなって、他の項目より高い割合となっている。

前回調査と比べると、全体的に回答率は下がっているが、各項目で顕著な変化はみられない。

理想の子どもの数より実際の子どもの数が少ない理由（複数回答（すべて））【前回比較】



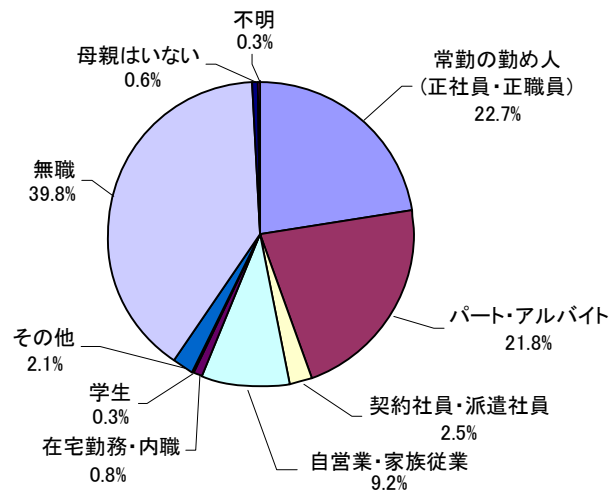
3. 子育てと就労

(1) 母親の現在の就労状況

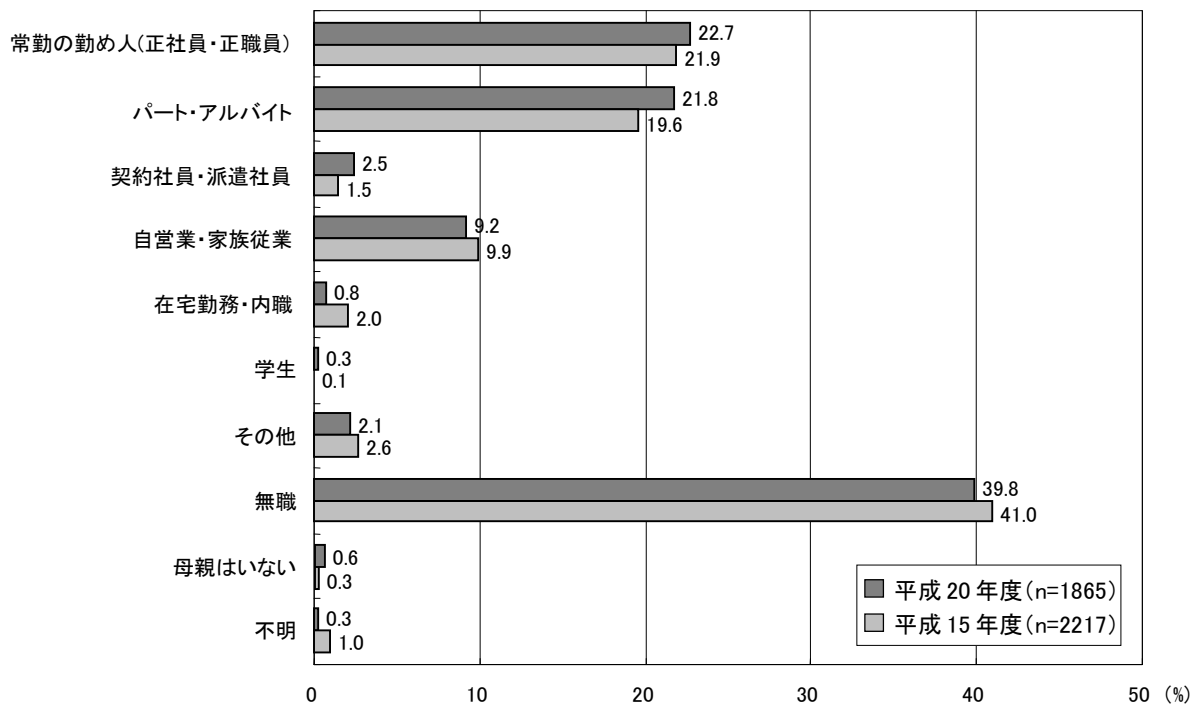
「常勤の勤め人（正社員・正職員）」が 22.7%、「パート・アルバイト」が 21.8% などとなっており、現在就労している人は合わせて 57.0%である。また、「無職」は 39.8%で 4 割近い人は就労していない。

前回調査と比べると、各項目に大きな変化はみられない

母親の現在の就労状況（単数回答 n=1865）



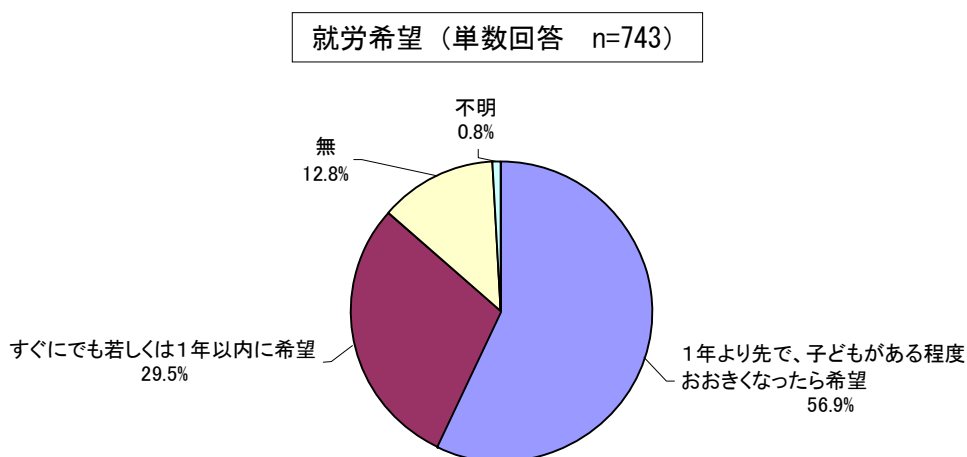
母親の現在の就労状況（単数回答）【前回比較】



●就労希望

現在「無職」と回答した 743 人に就労の希望を質問した。

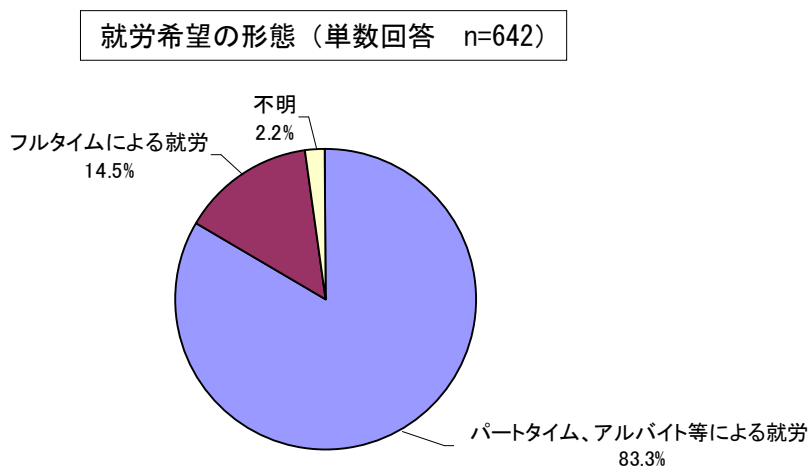
「1 年より先で、子どもがある程度おおきくなったら希望」が 56.9%と最も高く、次いで、「すぐにでも若しくは 1 年以内に希望」が 29.5%となった。合計では 86.4%と 9 割近くの人が就労を希望している。



●就労希望の形態

将来的に就労を希望している 642 人に質問した。

「パート・アルバイト」が 83.3%、「フルタイム」が 14.5%となった。



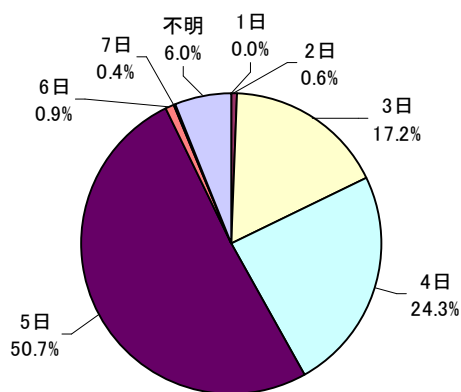
●パート・アルバイトの希望内容

「パート・アルバイト」での就労を希望する 535 人に、希望する就労日数や時間数を質問した。

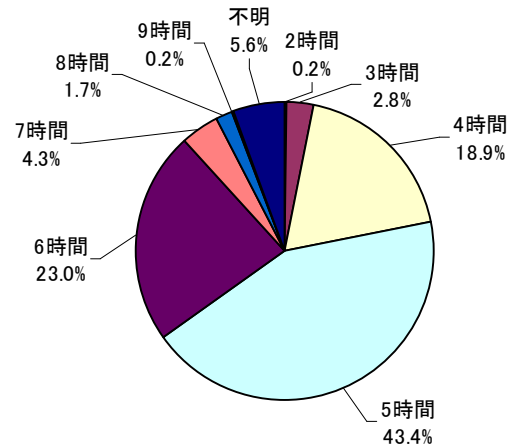
週当たりでは「5 日」が 50.7%と最も多い。1 日当たりの時間では「5 時間」が 43.3%となっている。

週当たり日数と 1 日当たり時間との組み合わせでは、「週 5 日で 1 日 5 時間」が 123 人と最も多い。そのほか、「週 5 日で 1 日 6 時間」が 72 人、「週 4 日で 1 日 5 時間」が 55 人などとなっている。

希望する週当たりの日数（単数回答 n=535）



希望する 1 日当たりの時間数（単数回答 n=535）



希望する週当たりの日数と 1 日当たりの時間数（単数回答 n=535）										上段：割合、下段：回答数
	合計	2 時間	3 時間	4 時間	5 時間	6 時間	7 時間	8 時間	9 時間	不明
全体	535	1	15	101	232	123	23	9	1	30
	100.0	0.2	2.8	18.9	43.4	23.0	4.3	1.7	0.2	5.6
2 日	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 日	92	0	5	29	47	9	0	1	0	1
	100.0	0.0	5.4	31.5	51.1	9.8	0.0	1.1	0.0	1.1
4 日	130	0	4	27	55	36	4	2	0	2
	100.0	0.0	3.1	20.8	42.3	27.7	3.1	1.5	0.0	1.5
5 日	271	1	4	42	123	72	18	6	1	4
	100.0	0.4	1.5	15.5	45.4	26.6	6.6	2.2	0.4	1.5
6 日	5	0	0	0	0	4	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
7 日	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	32	0	0	1	6	2	0	0	0	23
	100.0	0.0	0.0	3.1	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	71.9

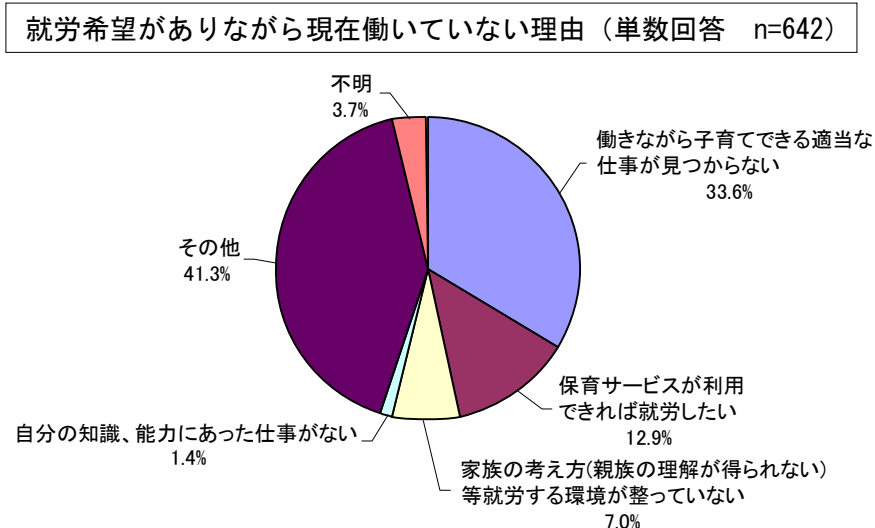
●就労希望がありながら現在働いていない理由

将来的に就労を希望している 642 人に、「働いていない理由」を質問した。

「働きながら子育てできる適当な仕事が見つからない」が 33.6%と全体の 3 分の 1 を占め、子育てと両立できる就業機会が望まれている。

「保育サービスが利用できれば就労したい」が 12.9%となっており、子育てをしながら働く基礎的な条件も望まれている。

「その他」が 41.3%と半数近いが、自由記述からその内容をみると、「子どもがまだ小さい」や「出産して間もないため」などが大半であるが、「子どもが病気になったとき、みてくれる人がいない」などの理由も挙げられている。



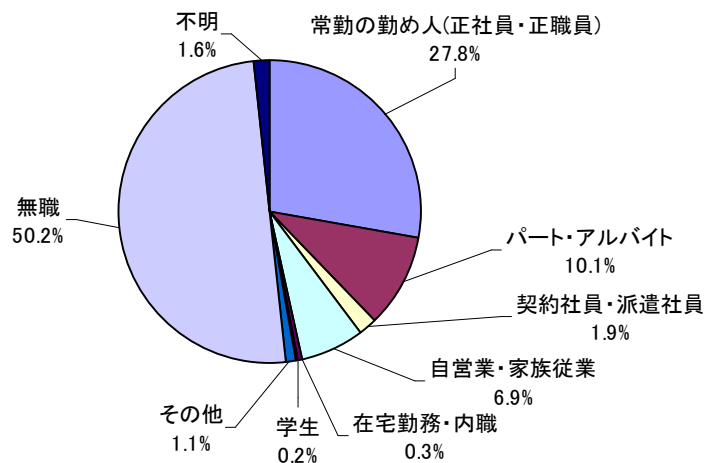
(2) 母親の出産時の就労状況

「常勤の勤め人（正社員・正職員）」が27.8%、「パート・アルバイト」が10.1%などとなっており、出産時就労していた母親は合わせて47.0%となる。

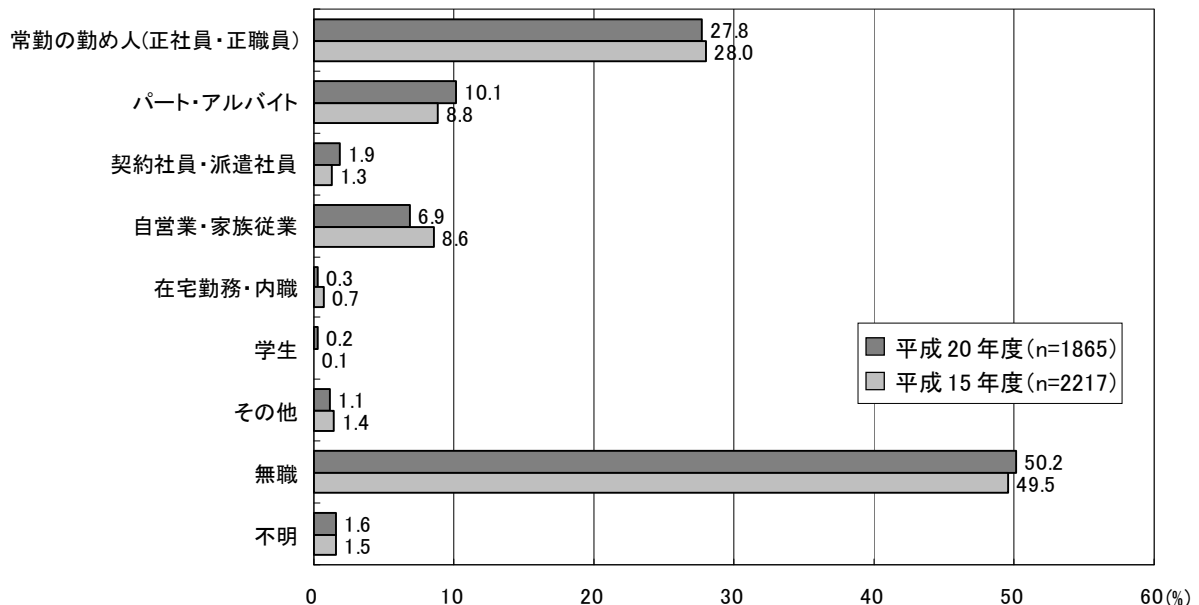
「無職」は50.2%となった。

前回調査と比べ大きな変化はないが、「常勤の勤め人」や「自営業・家族従業」などが減っている。「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」、「無職」などは増えている。

母親の出産時の就労状況（単数回答 n=1865）



母親の出産時の就労状況（単数回答）【前回比較】



●出産・育児による勤務状況の変化

出産時就労していた 876 人に、「出産・育児による勤務状況の変化」を質問した。

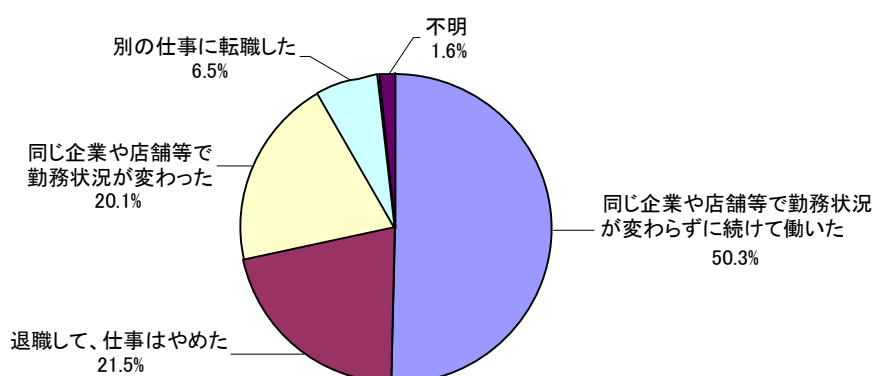
「同じ企業や店舗等で勤務状況が変わらずに続けて働いた」が 50.3%となった。

しかし、「退職して、仕事はやめた」が 21.5%、「同じ企業や店舗等で勤務状況が変わった」が 20.1%、「別の仕事に転職した」が 6.5%で、合わせてほぼ半数の 48.1%で勤務状況が変わっている。

出産時の就労形態別にみると、「常勤の勤め人」では「続けて働いた」とする割合が高く、「パート・アルバイト」、「契約社員・派遣社員」では「退職」の割合が高くなっている。

出産時と現在の就労形態を比較すると、出産時「無職」だった人の 24.1%が、現在、「パート・アルバイト」で就労している。

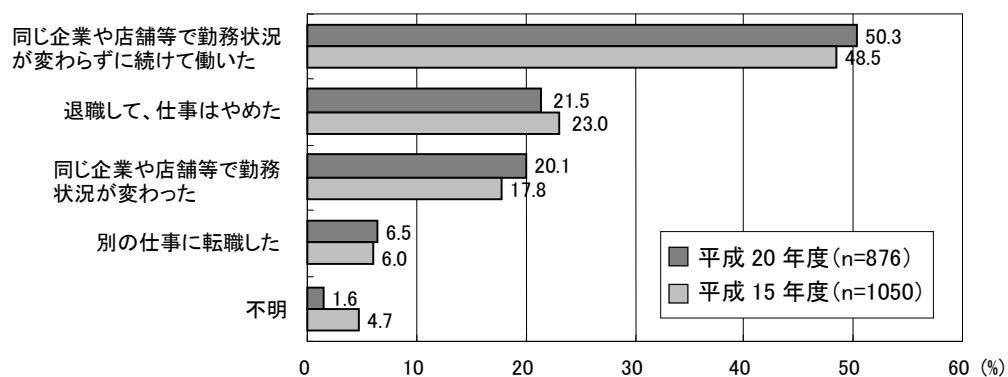
出産・育児による勤務状況の変化（単数回答 n=876）



出産・育児による勤務状況の変化							上段：割合、下段：回答数	
勤務状況の変化 出産時の就労形態	合計	同じ企業や店舗等で 勤務状況が変わらず に続けて働いた	退職して、仕 事はやめた	同じ企業や店舗 等で勤務状況が 変わった	別の仕事に転 職した	不明		
全体	876 100.0	441 50.3	188 21.5	176 20.1	57 6.5	14 1.6		
常勤の勤め人	518 100.0	309 59.7	78 15.1	105 20.3	21 4.1	5 1.0		
パート・アルバイト	189 100.0	58 30.7	74 39.2	25 13.2	31 16.4	1 0.5		
契約社員・派遣社員	35 100.0	10 28.6	19 54.3	5 14.3	1 2.9	0 0.0		
自営業・家族従業	128 100.0	63 49.2	14 10.9	40 31.3	3 2.3	8 6.3		
在宅勤務・内職	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0		

前回調査と比べると、「勤務状況が変わらずに続けて働いた」は、48.5%から50.3%に、「同じ企業や店舗等で勤務状況が変わった」は17.8%から20.1%に増えている。「退職して、仕事はやめた」は、23.0%から21.5%に減っている。

出産・育児による勤務状況の変化（単数回答）【前回比較】



出産時と現在の就労形態の変化												上段：割合、下段：回答数	
現在 出産時	合計	母親 はい ない	常勤の勤め 人(正社員 ・正職員)	パート・ アルバイト	契約社員 ・派遣社員	自営業・ 家庭従業	在宅勤務 ・内職	学生	その他	無職	不明		
全体	1865 100.0	12 0.6	423 22.7	406 21.8	46 2.5	171 9.2	14 0.8	5 0.3	40 2.1	743 39.8	5 0.3		
常勤の勤め人 (正社員・正職員)	518 100.0	0 0.0	361 69.7	63 12.2	3 0.6	12 2.3	0 0.0	1 0.2	17 3.3	61 11.8	0 0.0		
パート・ アルバイト	189 100.0	0 0.0	14 7.4	101 53.4	4 2.1	10 5.3	1 0.5	0 0.0	5 2.6	52 27.5	2 1.1		
契約社員・ 派遣社員	35 100.0	0 0.0	2 5.7	3 8.6	17 48.6	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	11 31.4	0 0.0		
自営業・ 家族従業	128 100.0	0 0.0	4 3.1	7 5.5	1 0.8	110 85.9	0 0.0	0 0.0	2 1.6	4 3.1	0 0.0		
在宅勤務・ 内職	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0		
学生	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0		
その他	20 100.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0		
無職	936 100.0	2 0.2	34 3.6	226 24.1	21 2.2	35 3.7	9 1.0	4 0.4	8 0.9	596 63.7	1 0.1		
不明	29 100.0	9 31.0	2 6.9	2 6.9	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	13 44.8	1 3.4		

●母親の職場における育児休業制度の有無等

出産時就労しており「同じ企業や店舗等に続けて働いた」とする 617 人に、「育児休業の制度の有無等」を質問した。

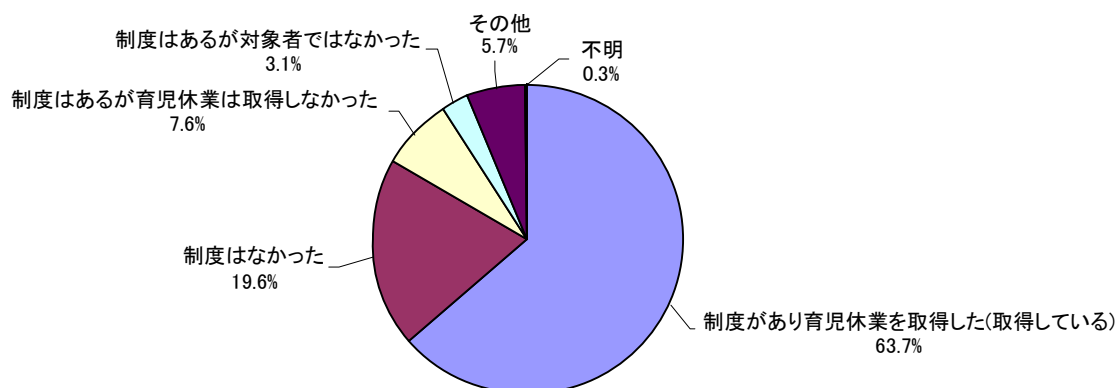
「制度があり育児休業制度を取得した（取得している）」が 63.7%と最も高い割合となった。逆に、「制度はなかった」が 19.6%とほぼ 2 割となっている。

また、「制度はあるが育児休業は取得しなかった」が 7.6%、「制度はあるが対象者ではなかった」が 3.1%となっている。

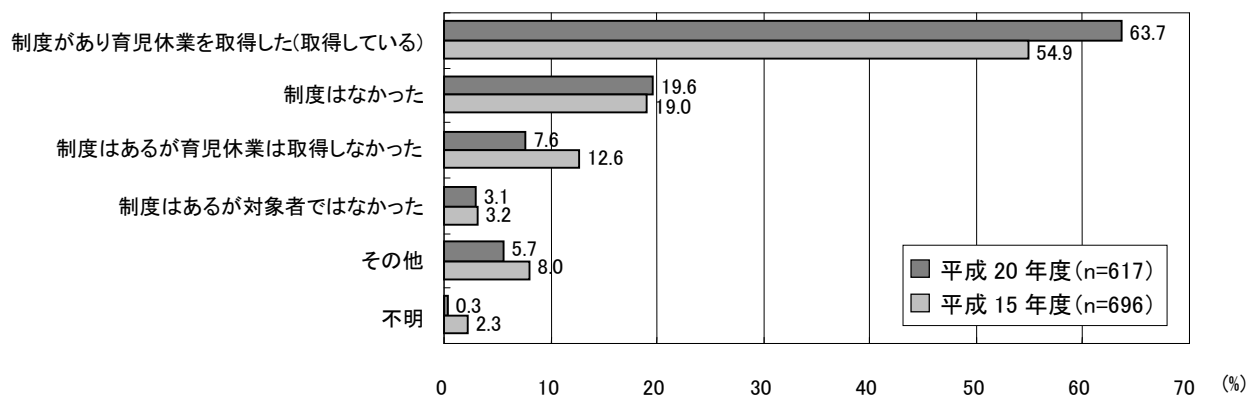
前回調査と比べると、「制度があり育児休業を取得した（取得している）」が 54.9%から 63.7%と 8.8 ポイント増加している。

一方、「制度はあるが育児休業は取得しなかった」は 12.6%から 7.6%と 5 ポイント減少している。

母親の職場における育児休業制度の有無等（単数回答 n=617）



母親の職場における育児休業制度の有無等（単数回答）【前回比較】



●母親が育児休業制度を取得しなかった理由

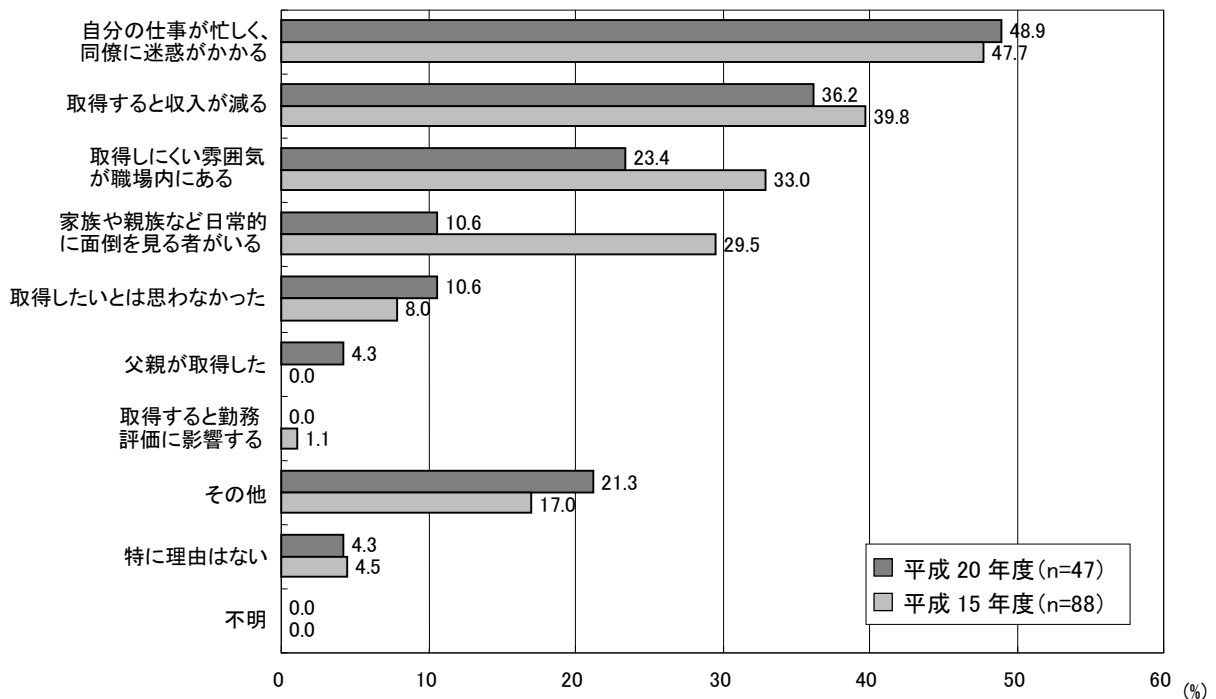
出産時就労しており、育児休業制度はあるが取得しなかった47人に、その理由を質問した。

「自分の仕事が忙しく、同僚に迷惑がかかる」が48.9%と高い割合となった。次いで、「取得すると収入が減る」が36.2%、「取得しにくい雰囲気が職場内にある」が23.4%となった。

前回調査と比べると、「自分の仕事が忙しく、同僚に迷惑がかかる」は、ほぼ同じ割合であるが、「取得しにくい雰囲気が職場内にある」が33.0%から23.4%と約10ポイント減少している。

また、「家族や親族など日常的に面倒をみる者がいる」は29.5%から10.6%と約20ポイント減少している。

母親が育児休業制度を取得しなかった理由（複数回答（2つまで））【前回比較】

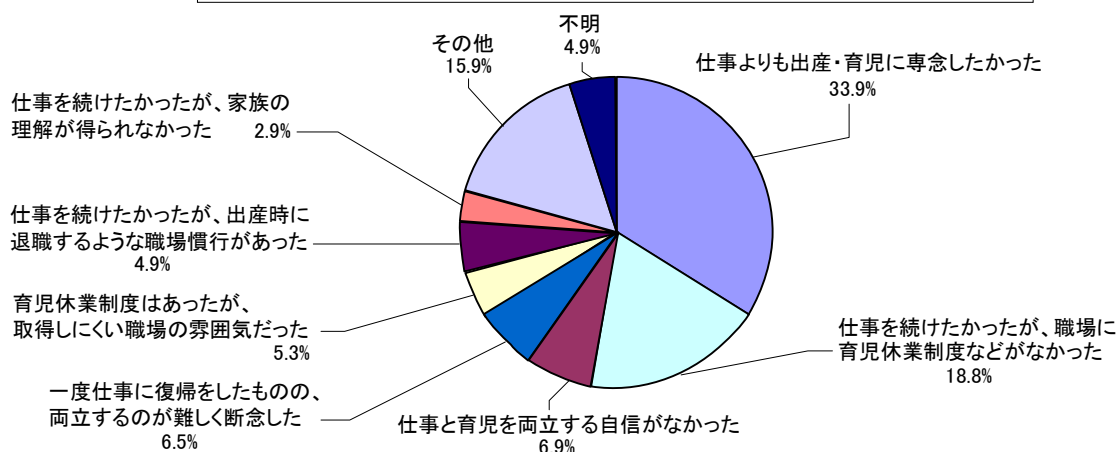


●出産・育児をきっかけに転職・退職した理由

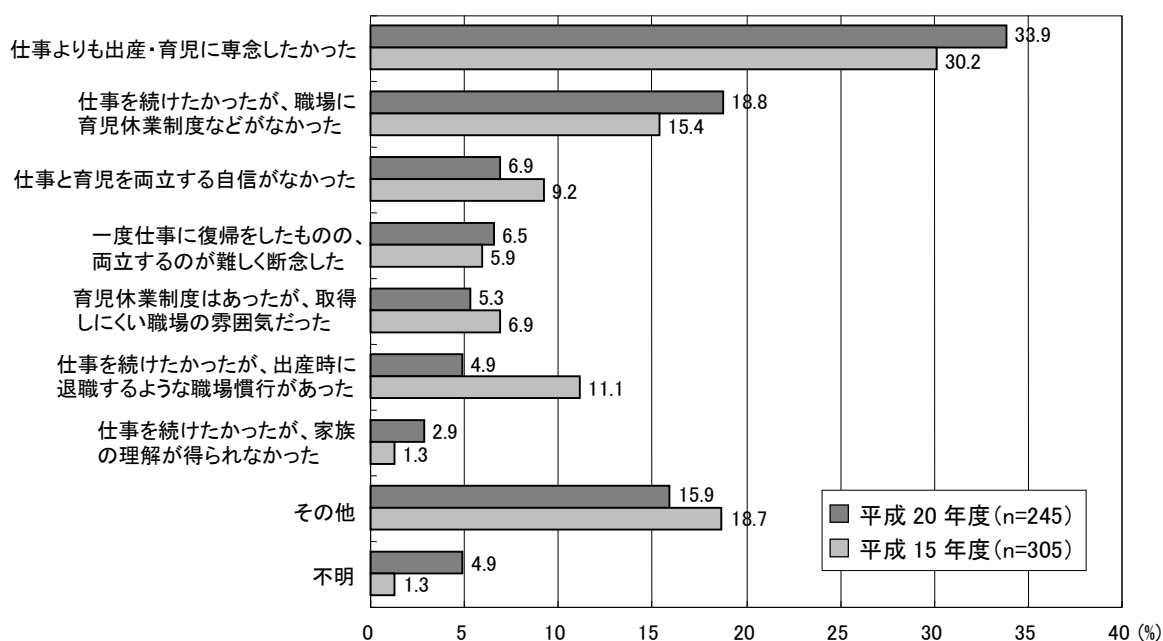
出産・育児をきっかけに転職・退職した 245 人に、その理由を質問した。「仕事よりも出産・育児に専念したかった」が 33.9%と最も高い割合となった。「仕事を続けたかったが職場に育児休業制度などがなかった」が 18.8%、「育児休業制度はあったが、取得しにくい職場の雰囲気だった」5.3%など、育児休業制度に関わる理由が示されている。

前回調査と比べると、「出産時に退職するような職場慣行があった」が 11.1%から 4.9%と 6.2 ポイント減少しているが、一方で「職場に育児休業制度などがなかった」が 3.4 ポイント増加している。

出産・育児をきっかけに転職・退職した理由（単数回答 n=245）



出産・育児をきっかけに転職・退職した理由（単数回答）【前回比較】

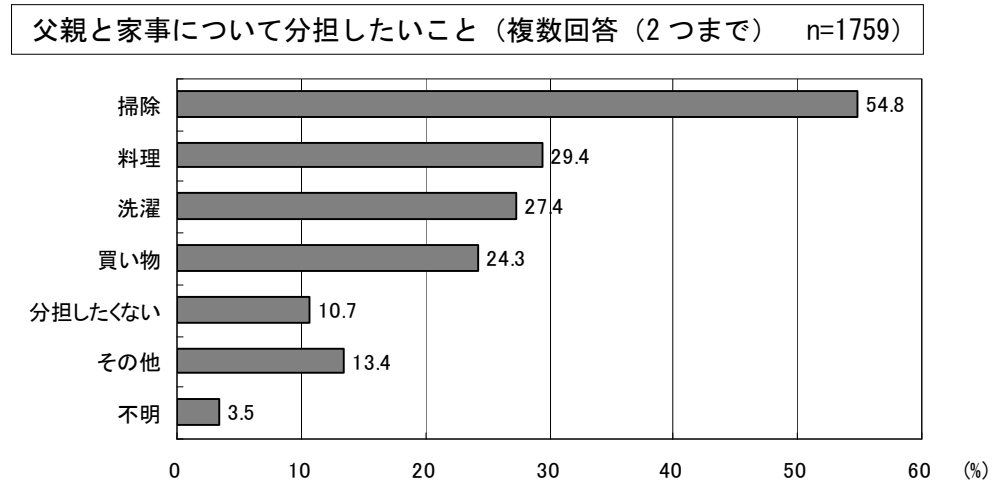


(3) 家事や子育てについての父親との分担

母親に、家事・子育てについて、子どもの父親（夫）と分担したいことを質問した。

●家事の分担

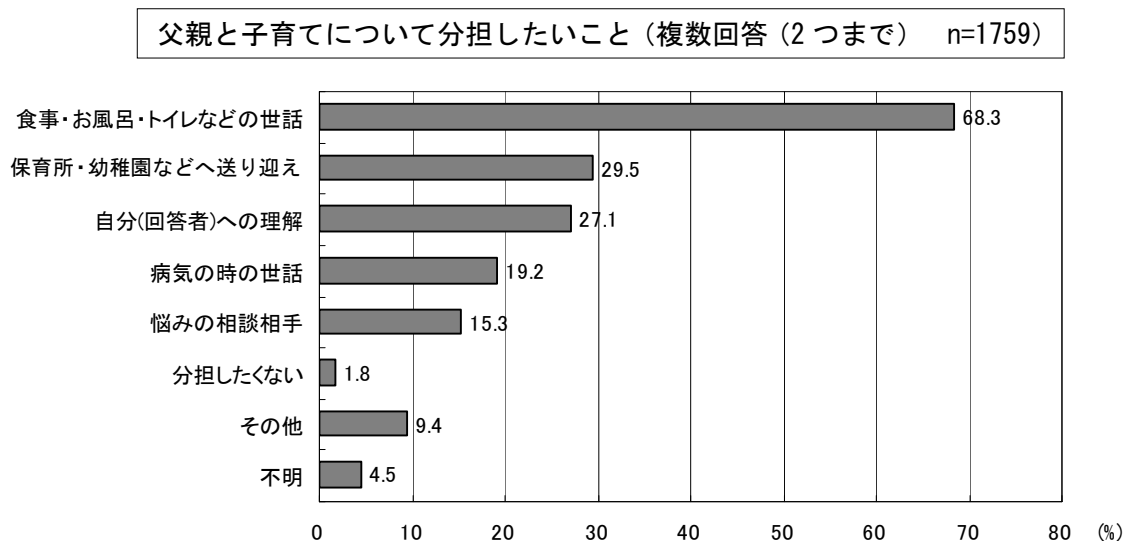
「掃除」54.8%、「料理」29.4%、「洗濯」27.4%、「買い物」24.3%の順となった。



●子育ての分担

「食事・お風呂・トイレの世話」が 68.3%と一番高く、「保育所・幼稚園などへ送り迎え」が 29.5%、「病気の時の世話」が 19.2%となった。

また「自分（回答者）への理解」が 27.1%、「悩みの相談相手」が 15.3%となっており、母親の意見として、分担だけでなく理解や相談への期待を反映している回答となっている。



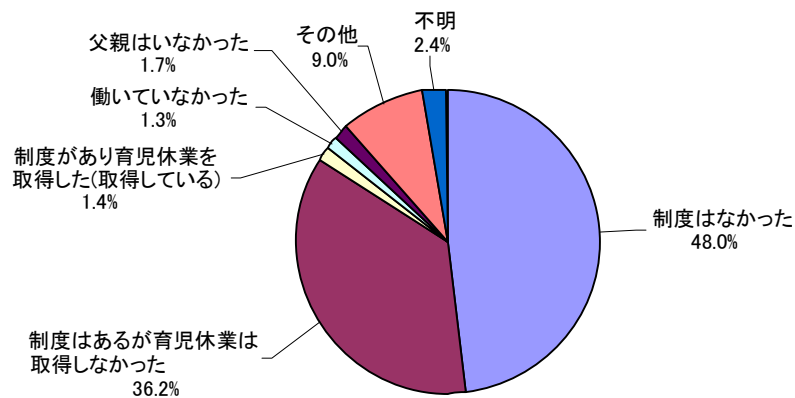
(4) 父親の職場における育児休業制度の有無等

「制度はなかった」が 48.0%、「制度はあるが育児休業は取得しなかった」が 36.2%である。

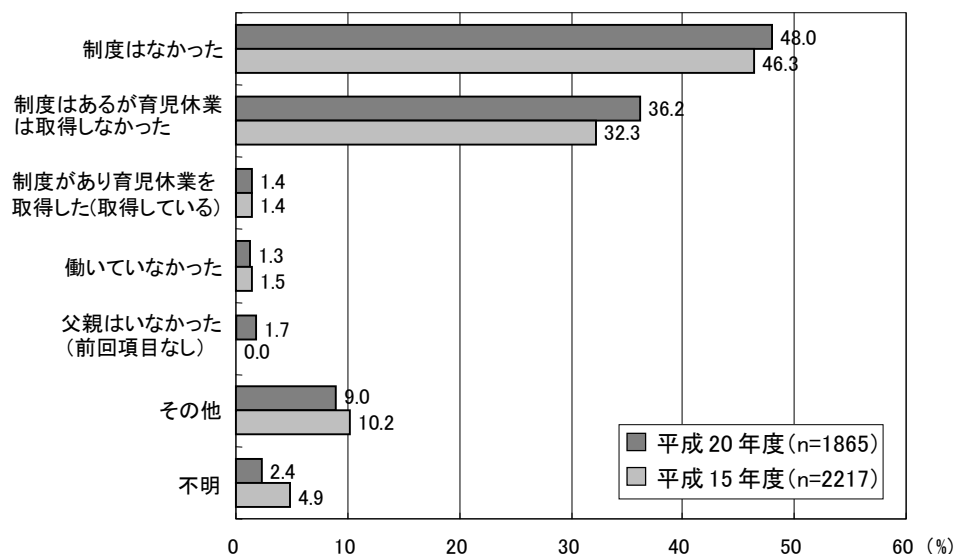
育児休業を取得した人は、1.4%となっている。

前回調査と比べると、「制度はなかった」や「制度はあるが取得しなかった」が多くなっている。母親の育児休業取得が 54.9%から 63.7%と増えているのに対し、育児休業を取得した人の割合は変わっていない。

父親の職場における育児休業制度の有無等（単数回答 n=1865）



父親の職場における育児休業制度の有無等（単数回答）【前回比較】



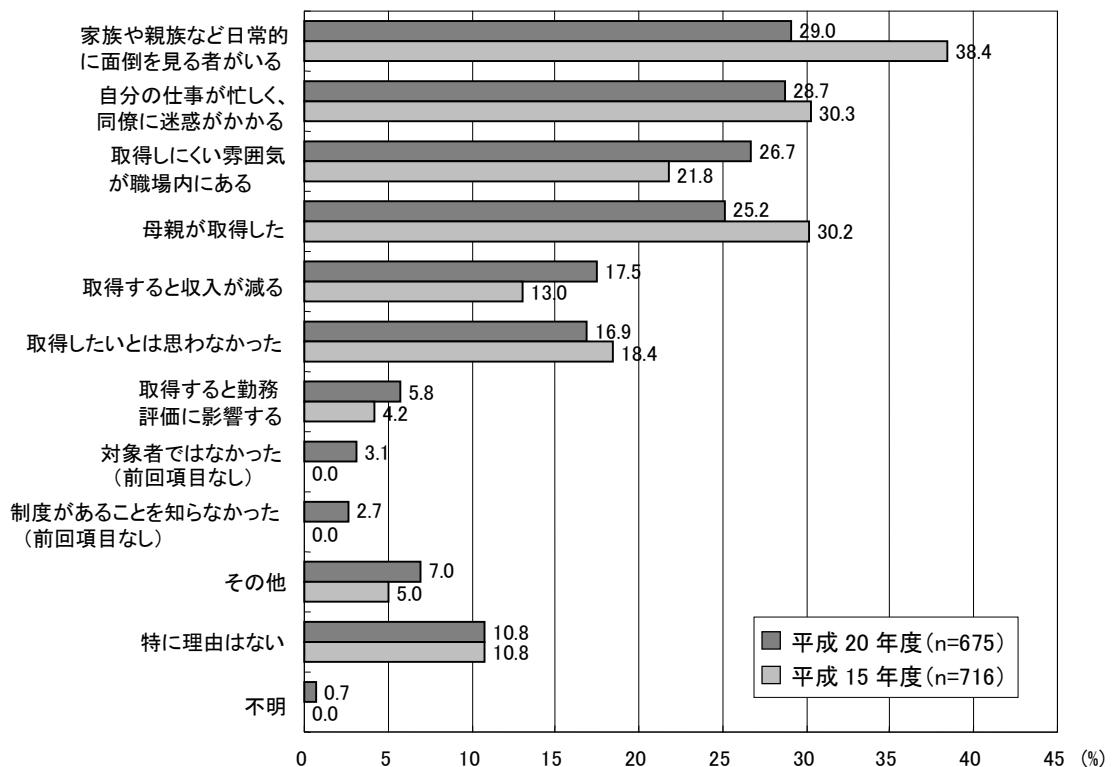
●父親が育児休業制度を取得しなかった理由

育児休業制度はあるが育児休業を取得しなかった 675 人に、取得しなかった理由を質問した。

「家族や親族など日常的に面倒を見る者がいる」が 29.0%、「自分の仕事が忙しく、同僚に迷惑がかかる」が 28.7%、「取得しにくい雰囲気職場内にある」が 26.7%、「母親が取得した」が 25.2%などの回答が多い。

前回調査と比べると、「家族や親族など日常的に面倒を見る者がいる」や「母親が取得した」などが少なくなっている。一方、「取得しにくい雰囲気職場内にある」や「取得すると収入が減る」などが多くなっている。

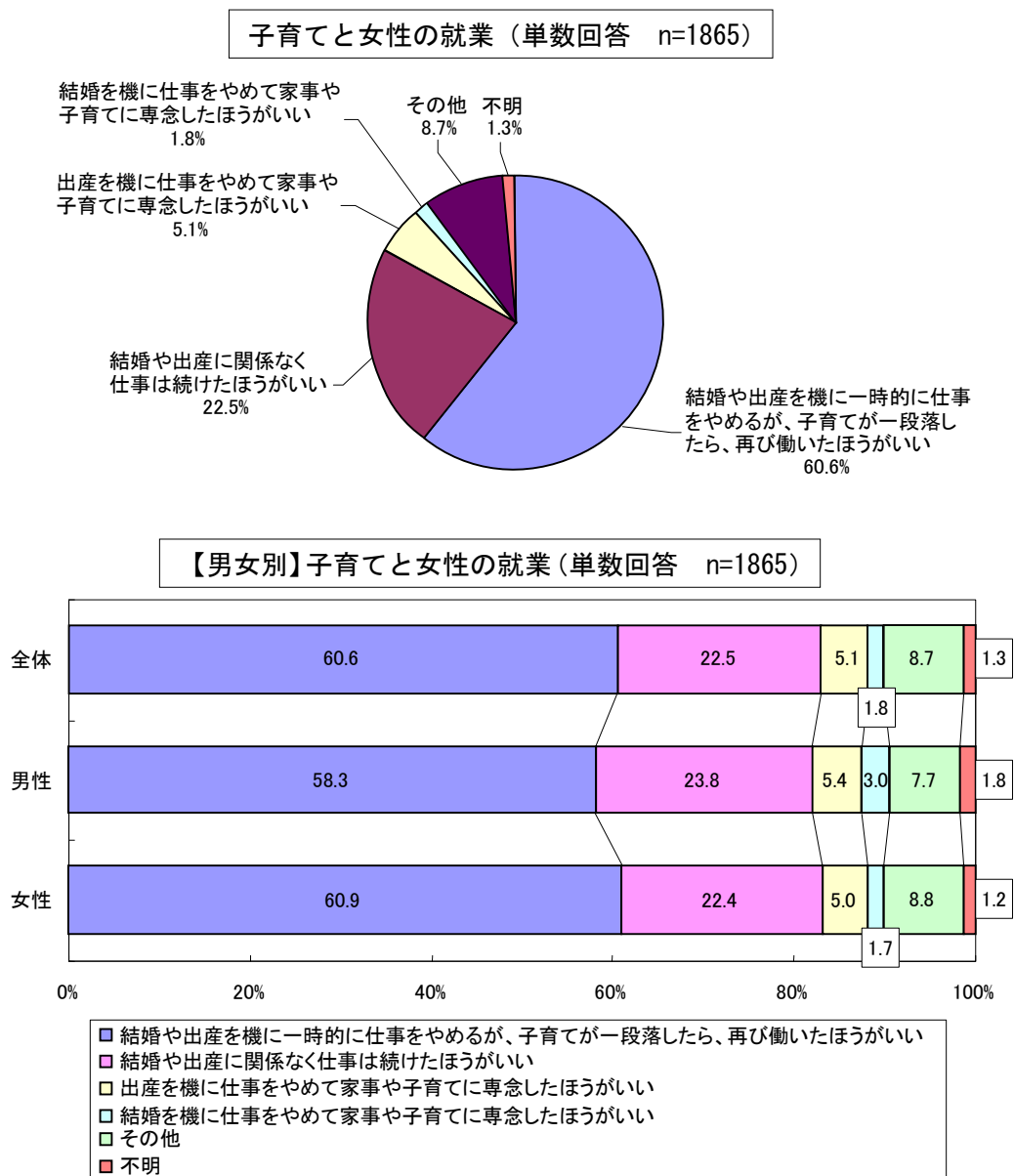
父親が育児休業制度を取得しなかった理由（複数回答（2つまで））【前回比較】



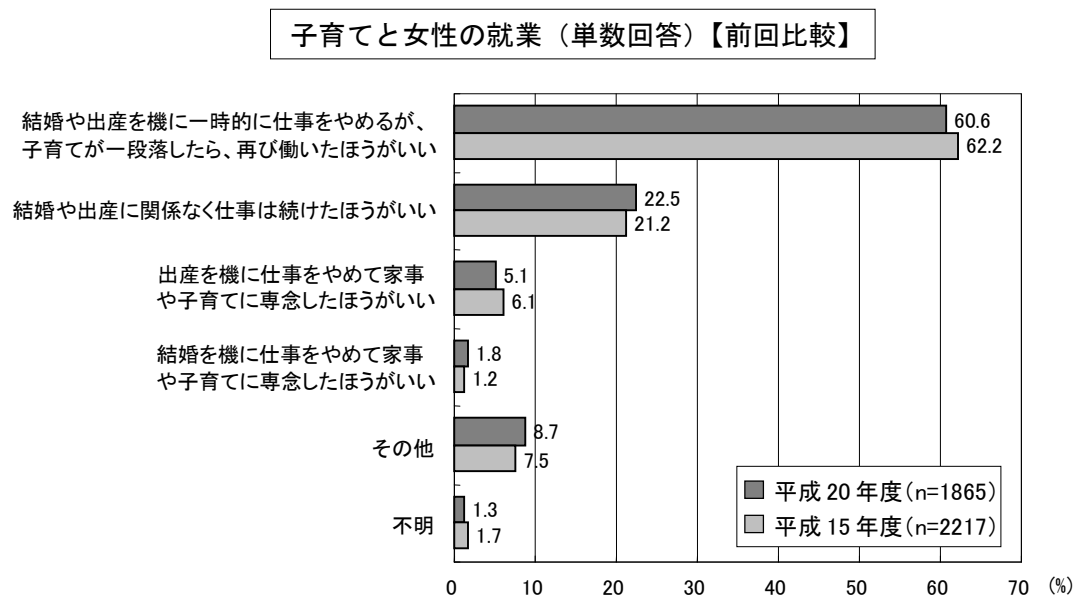
(5) 子育てと女性の就業

「結婚や出産を機に一時的に仕事をやめるが、子育てが一段落したら、再び働いたほうがいい」が60.6%と最も多い。次いで、「結婚や出産に関係なく仕事は続けたほうがいい」が22.5%となっている。「出産を機に仕事をやめて家事や育児に専念したほうがいい」は5.1%で、「結婚を機に仕事をやめて家事や子育てに専念したほうがいい」は1.8%である。

男女別にみると、大きな差ではないが、男性では、「子育てが一段落したら、再び働いたほうがいい」が女性より少なく、かわりに「結婚（出産）を機に仕事をやめて家事や育児に専念したほうがいい」が多くなっている。



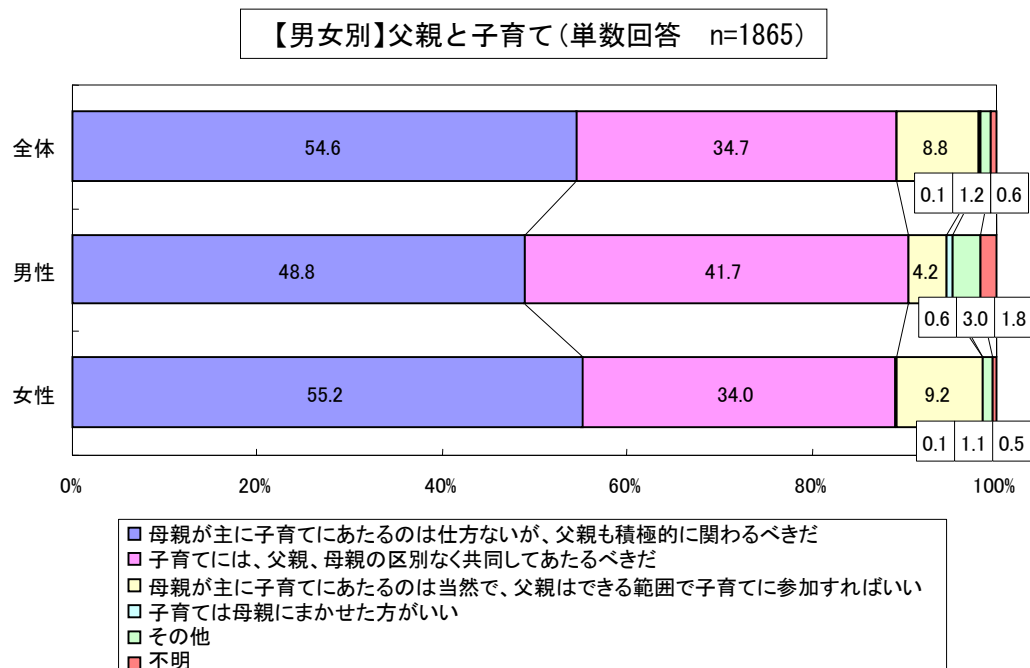
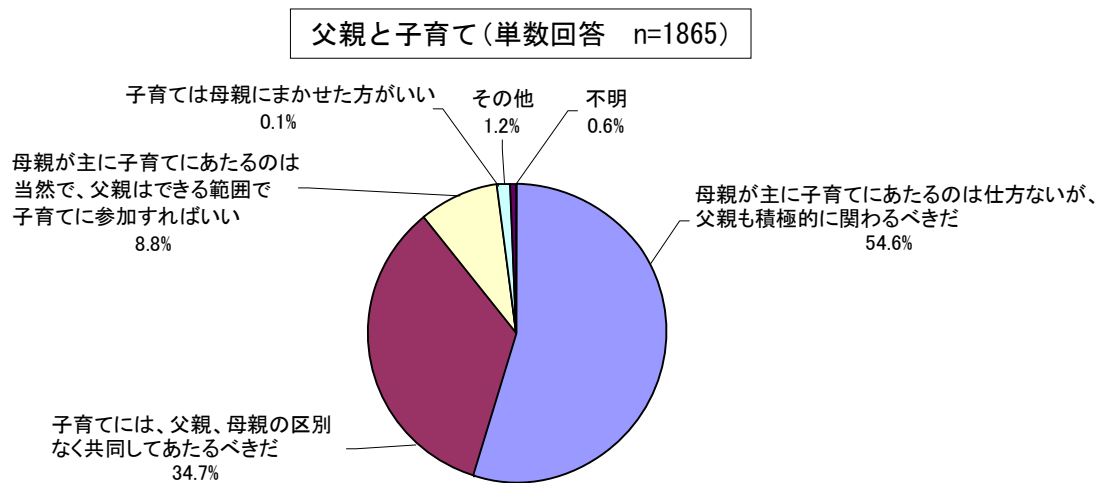
前回調査と比べると、大きくは変わらないが、「子育てが一段落したら、再び働いたほうがいい」が 62.2%から 60.6%に減って、「結婚や出産に関係なく仕事は続けたほうがいい」が 21.2%から 22.5%に増えている。



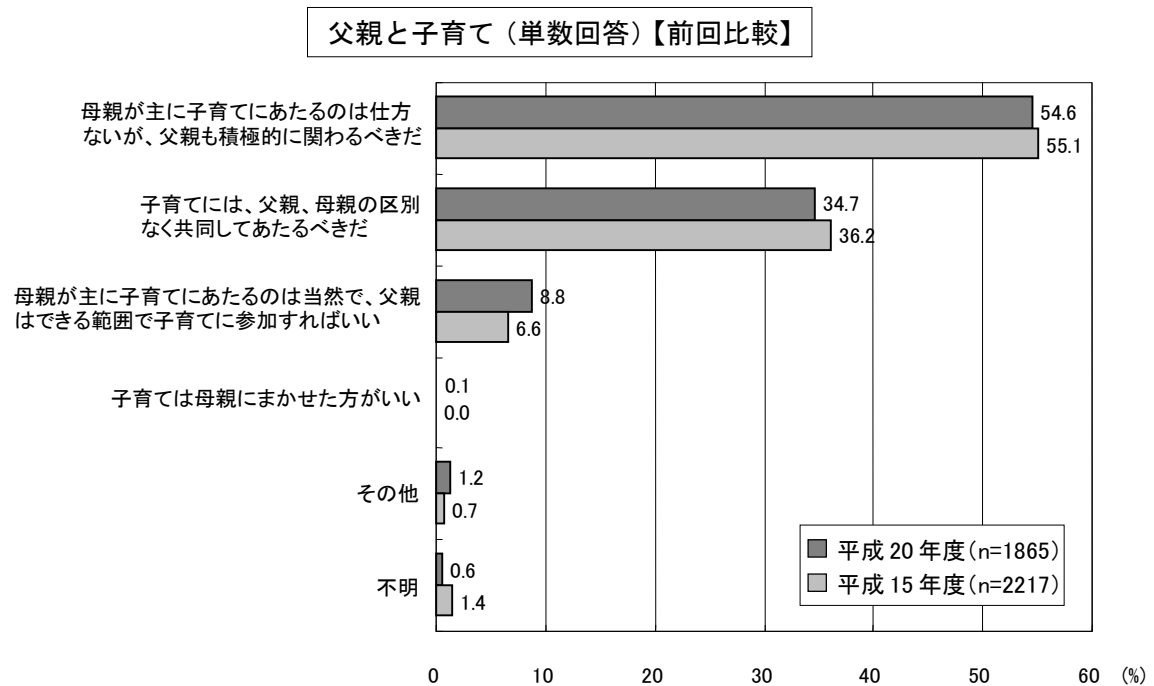
(6) 父親と子育て

「母親が主に子育てにあたるのは仕方ないが、父親も積極的に関わるべきだ」が 54.6%と最も多い。次いで、「子育てには、父親、母親の区別なく共同してあたるべきだ」が 34.7%となった。

男女別にみると、男性の方が「共同してあたるべきだ」とする割合が 41.7%と女性の 34.0%より多く、女性では「父親も積極的に関わるべきだ」が 55.2%と男性の 48.8%より多くなっている。



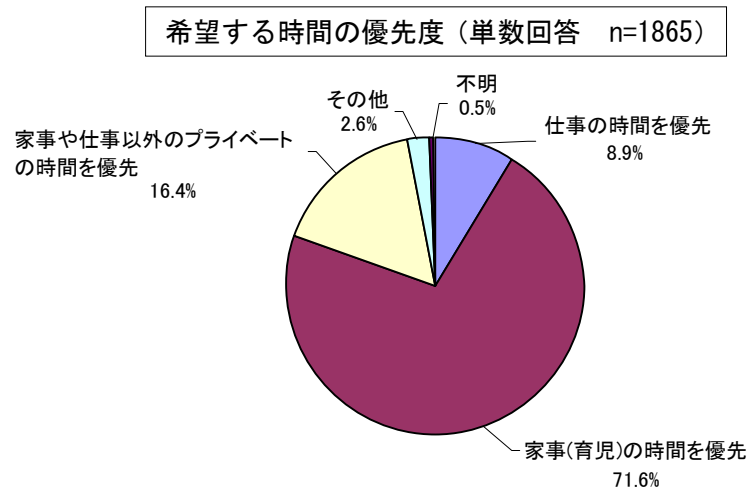
前回調査と比べると、大きな変化はみられないが、「父親はできる範囲で子育てに参加すればいい」の回答が増えている。一方で、「父親も積極的に関わるべきだ」、「父親、母親の区別なく共同してあたるべきだ」が、わずかながら減っている。



(7) 生活の中での時間の優先度

●希望する時間の優先度

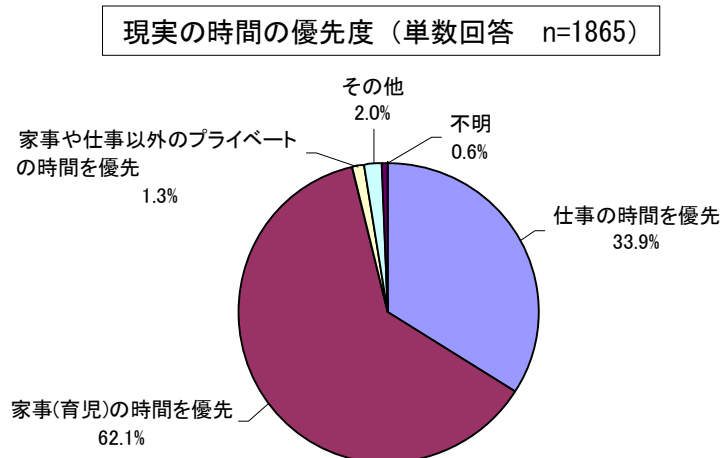
「仕事の時間を優先」は 8.9%である。「家事（育児）の時間を優先」が 71.6%と最も多い。また、「家事や仕事以外のプライベートの時間を優先」は 16.4%となっている。



●現実の時間の優先度

「仕事の時間を優先」が 33.9%となり、「家事（育児）の時間を優先」は 62.1%となっている。

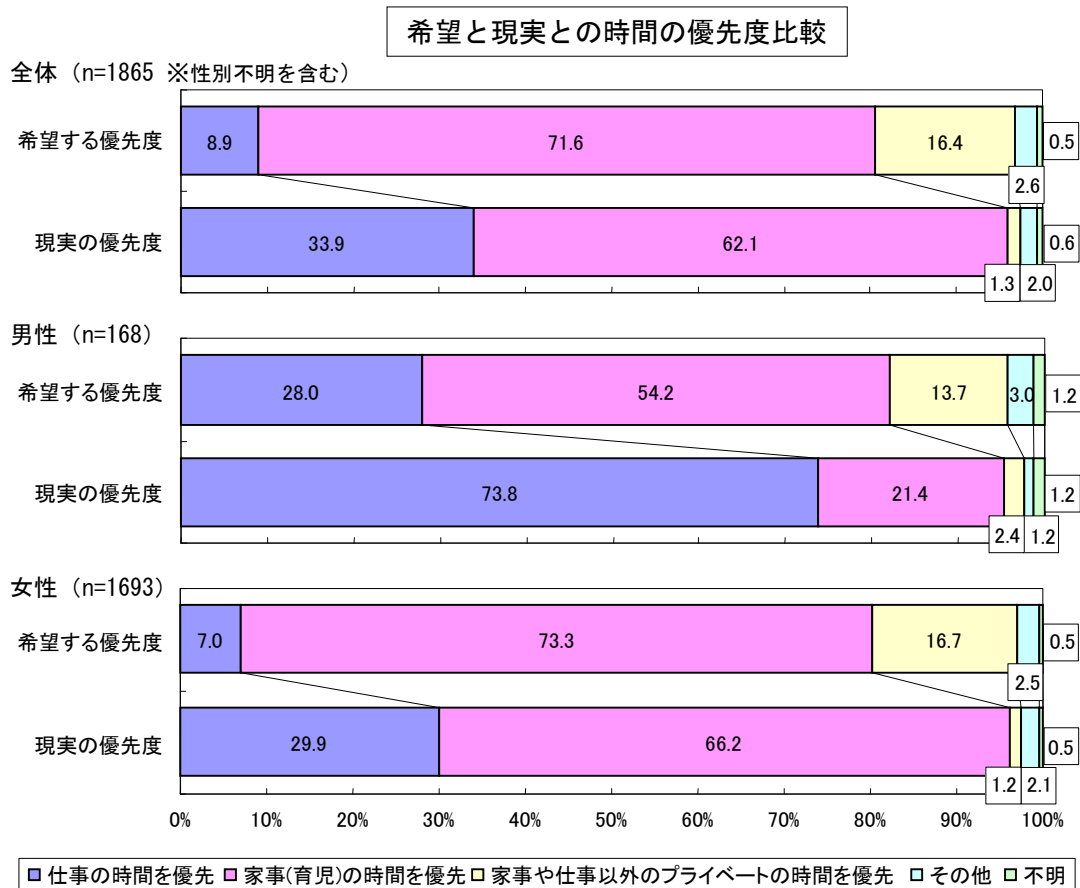
また、「家事や仕事以外のプライベートの時間を優先」は 1.3%と極めて低い割合となった。



●希望と現実との時間の優先度比較

「仕事を優先」は「希望」の8.9%が「現実」では33.9%となっている。逆に、「家事（育児）を優先」は「希望」の71.6%が「現実」では62.1%となっている。また、「プライベートの時間を優先」は「希望」では16.4%であるが、「現実」では1.3%と大幅に少なくなっている。

男女別では、「家事（育児）を優先」は、男性が「希望」で54.2%としているものの、「現実」では21.4%になっている。女性では同様に73.3%が66.2%となっている。

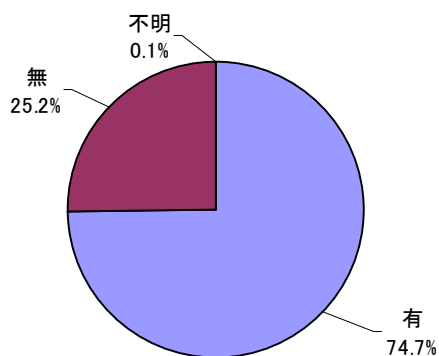


4. 小児医療

(1) 休日・夜間の小児科外来の受診

休日・夜間の小児科外来を受診したことがあると答えた人は、74.7%と高い割合となった。

休日・夜間の小児科外来の受診（単数回答 n=1865）

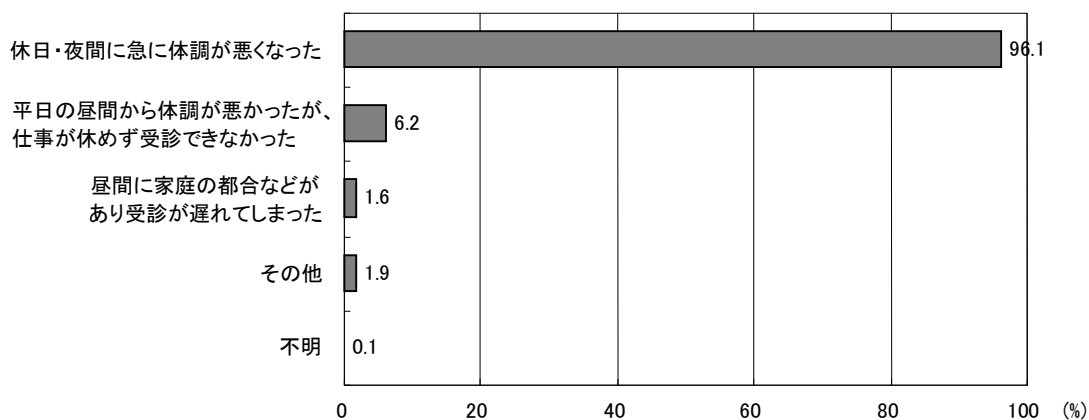


●受診した理由

受診の理由は、「休日・夜間に急に体調が悪くなった」が 96.1%と大半を占めている。

また、「平日の昼間から体調が悪かったが、仕事が休めず受診できなかった」が 6.2%となっている。「昼間に家庭の都合などがあり受診が遅れてしまった」は 1.6%となった。

受診した理由（単数回答 n=1394）



5. 子育ての費用

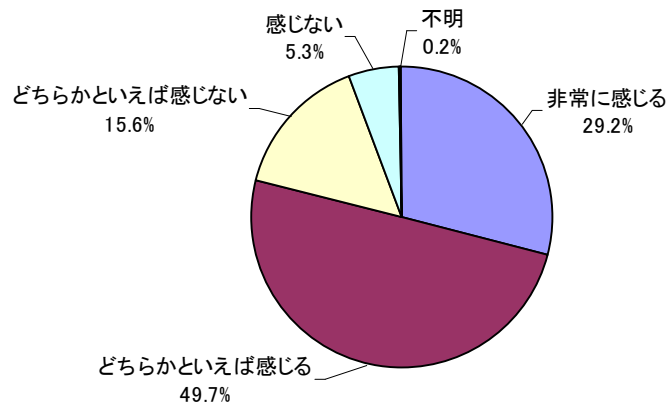
(1) 子育て費用の負担感

「非常に感じる」の29.2%と「どちらかといえば感じる」の49.7%を合わせると78.9%となり、約8割が子育て費用を負担に感じている。

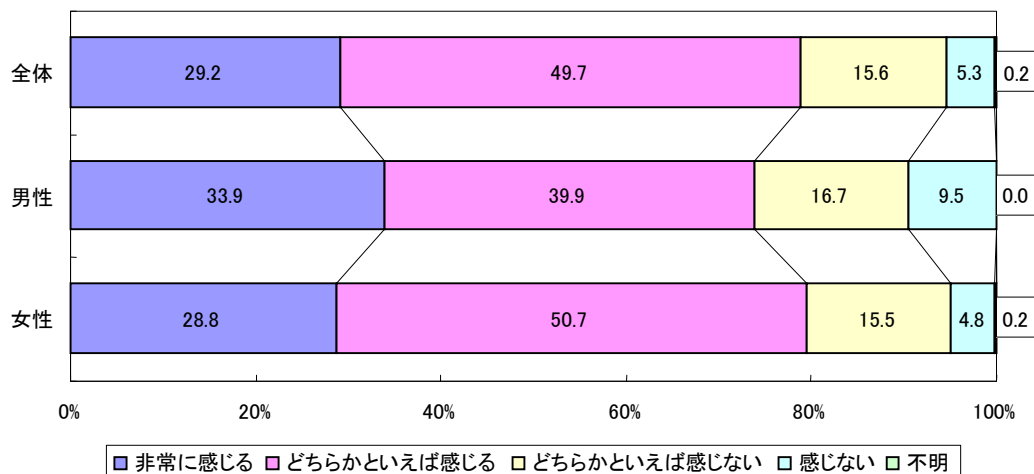
「感じない」は5.3%、「どちらかといえば感じない」は15.6%となっており、合わせて20.9%である。

男女別にみると、男性で「非常に感じる」、「どちらかといえば感じる」、「感じない」とする割合が女性より多い。

子育て費用の負担感（単数回答 n=1865）

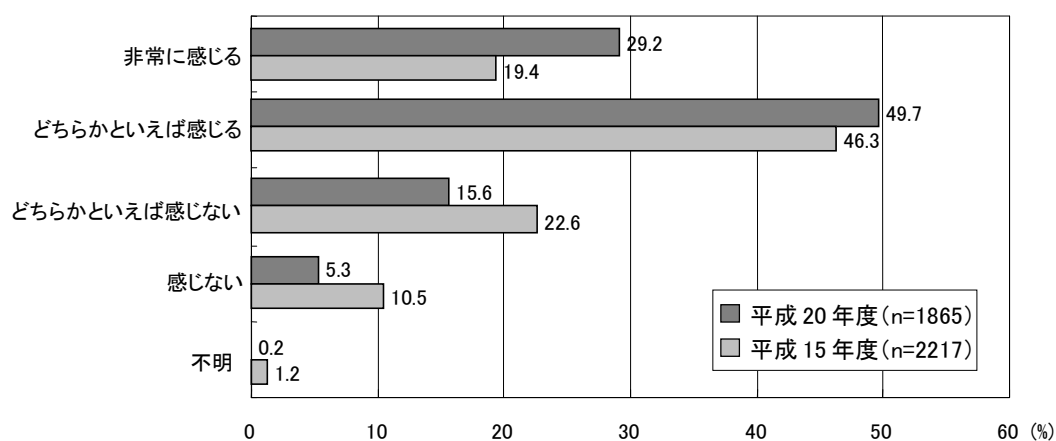


【男女別】子育て費用の負担感（単数回答 n=1865）



前回調査と比べると「非常に感じる」が 19.4%から 29.2%と 9.8 ポイント、「どちらかといえば感じる」が 46.3%から 49.7%と 3.4 ポイント増えており、合わせて 13.2 ポイント増加している。以前にも増して経済的な負担が感じられている。

子育て費用の負担（単数回答）【前回比較】

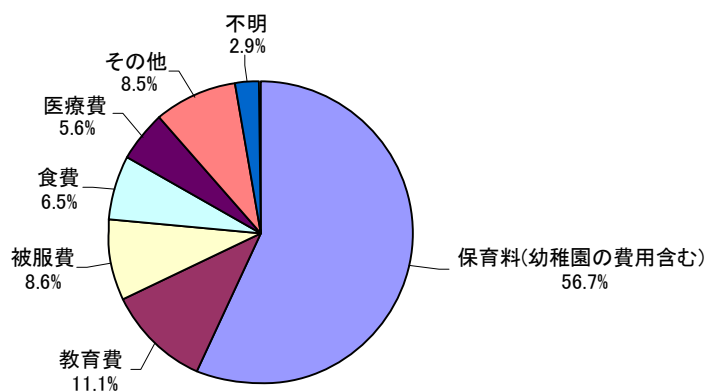


●子育て費用で負担を感じる項目

子育て費用を負担に「非常に感じる」、「どちらかといえば感じる」とした人（1472人、78.9%）に、負担と感じる項目を質問した。

「保育料（幼稚園の費用含む）」が 56.7%と最も多い。次いで、「教育費」が 11.1%、「被服費」が 8.6%、「食費」が 6.5%、「医療費」が 5.6%の順となった。

子育て費用で負担を感じる項目（単数回答 n=1472）

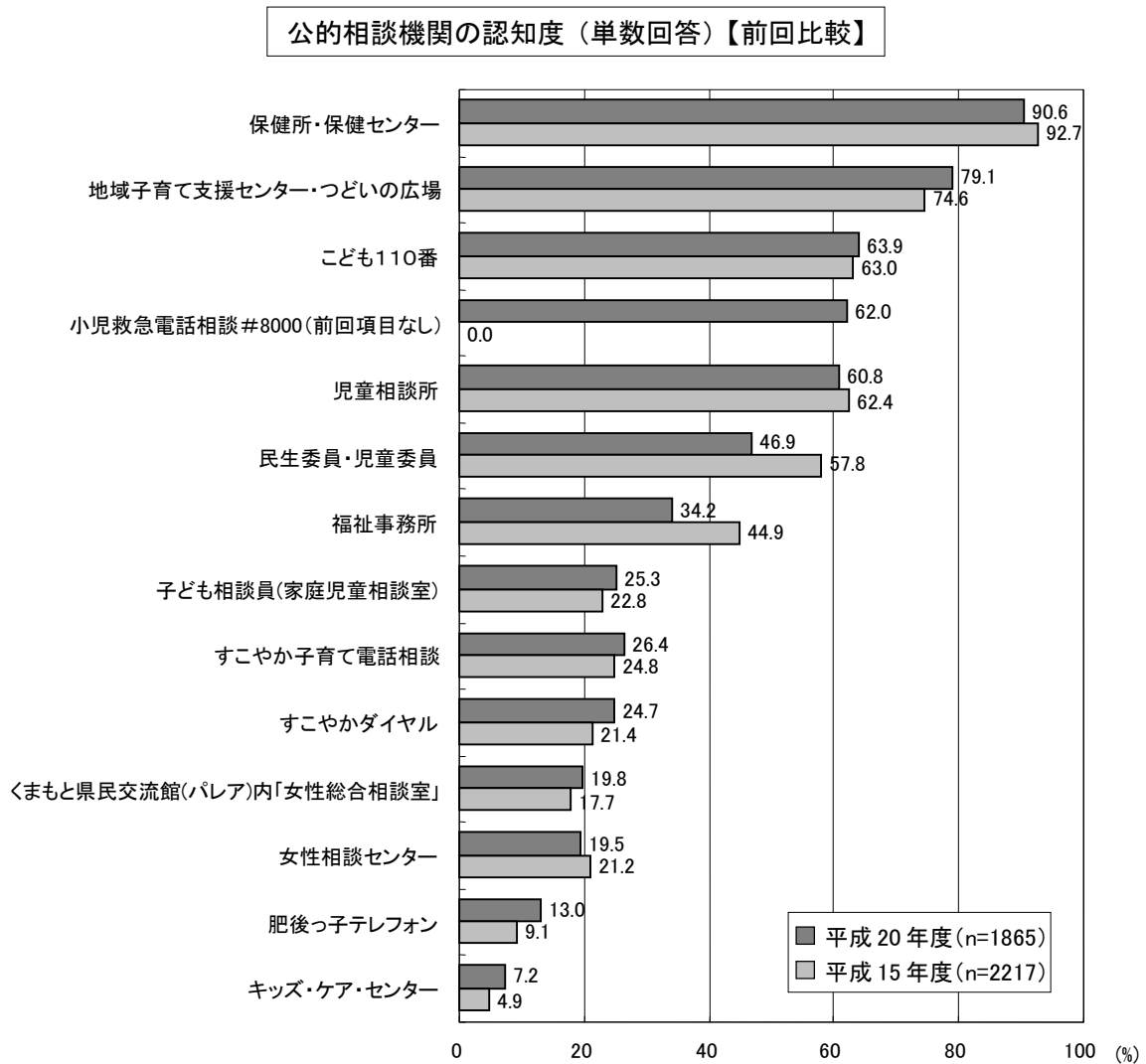


6. 公的相談機関や関係法令等の認知度

(1) 公的相談機関の認知度

「保健所・保健センター」や「地域子育て支援センター・つどいの広場」などは8～9割の認知度があるが、1～2割程度にとどまっているものもみられる。

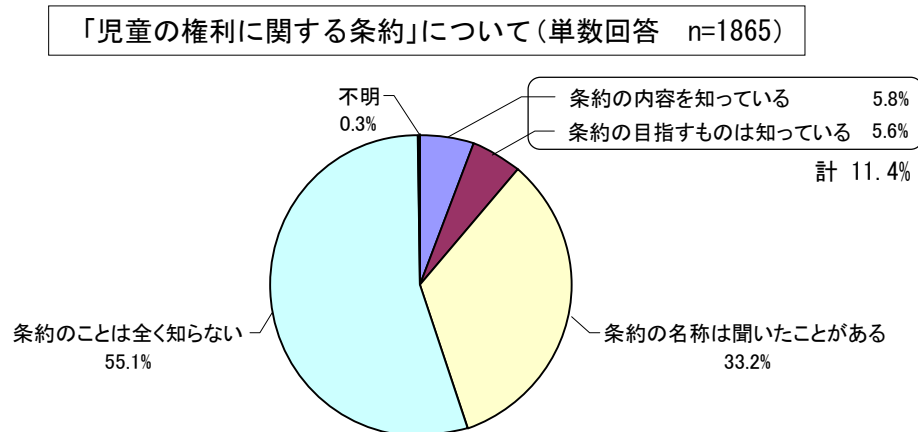
前回調査と比べると、「保健所・保健センター」、「児童相談所」、「民生委員・児童委員」、「福祉事務所」、「女性相談センター」の認知度が低くなっているが、それ以外の認知度は高くなっている。



(2) 関係法令等の認知度

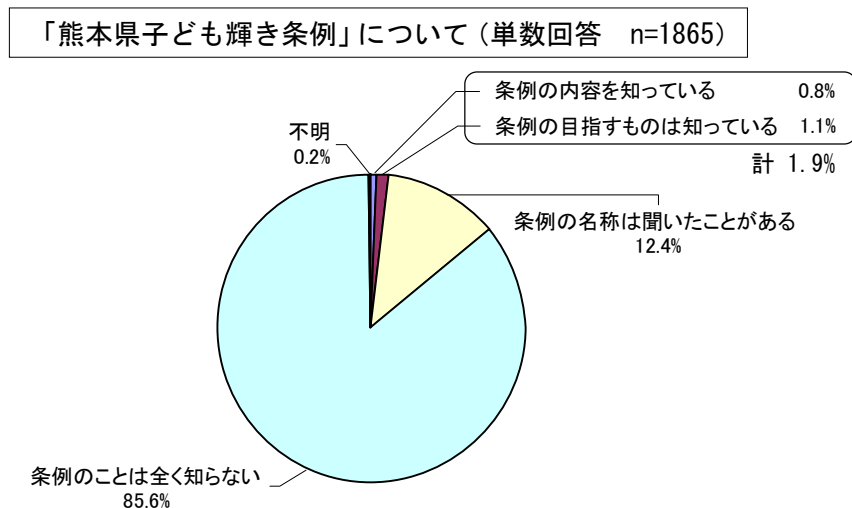
●「児童の権利に関する条約」について

「児童の権利に関する条約」については、「条約の内容を知っている」が 5.8%、「条約の目指すものは知っている」が 5.6%で、合わせて 11.4%となった。



●「熊本県子ども輝き条例」について

「熊本県子ども輝き条例」については、「条例の内容を知っている」が 0.8%、「条例の目指すものは知っている」が 1.1%で、合わせて 1.9%となった。



●「くまもと家庭教育10か条」について

「くまもと家庭教育10か条」については、「10か条の内容を知っている」が7.5%、「10か条の目指すものは知っている」が4.0%で、合わせて11.5%となった。

「くまもと家庭教育10か条」について（単数回答 n=1865）

